

# 瀬戸内市の財務書類

(平成26年度決算)



平成28年3月

瀬戸内市総合政策部財政課

# 目 次

<b>1. はじめに</b>	<b>1</b>
<b>2. 財務書類に関する基本的事項</b>	<b>2</b>
(1) 財務書類4表の連結対象範囲	2
(2) 対象年度及び作成基準日	2
(3) 作成基礎数値	2
(4) 貸借対照表	3
(5) 行政コスト計算書	3
(6) 純資産変動計算書	4
(7) 資金収支計算書	4
(8) 財務書類4表の関係	5
<b>3. 普通会計財務書類4表</b>	<b>6</b>
(1) 普通会計貸借対照表の概要	6
(2) 普通会計行政コスト計算書の概要	13
(3) 普通会計純資産変動計算書の概要	16
(4) 普通会計資金収支計算書の概要	19
<b>4. 普通会計財務書類を活用した分析</b>	<b>22</b>
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	22
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	23
(4) 資産老朽化比率	24
(5) 受益者負担比率	25
(6) 行政コスト対公共資産比率	25
(7) 行政コスト対税収等比率	26
(8) 地方債の償還可能年数	27
(9) 有形固定資産の更新資金手当比率	28
(10) 市民一人当たりの財務書類	28
<b>5. 連結財務書類4表</b>	<b>30</b>
(1) 連結の方法	30
(2) 連結貸借対照表の概要	30
(3) 連結行政コスト計算書の概要	33
(4) 連結純資産変動計算書の概要	36
(5) 連結資金収支計算書の概要	37
<b>6. 連結財務書類を活用した分析</b>	<b>41</b>
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	41
(2) 歳入額対資産比率	42
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	42
(4) 受益者負担比率	43
(5) 行政コスト対公共資産比率	44
(6) 地方債の償還可能年数	45
(7) 市民一人当たりの財務書類	46
<b>7. 普通会計財務書類4表（本表）</b>	<b>47</b>
<b>8. 連結財務書類4表（本表）</b>	<b>51</b>

# 1. はじめに

---

現在の地方自治体の財務会計は、現金の受け渡しの時点で取引を認識する現金主義に基づく単式簿記となっており、また、会計年度独立の原則に基づく単年度会計によって歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。これは、その年度の歳入と歳出を詳しく見るのには適していますが、これまでに蓄えてきた資産や現在抱えている負債、また、一部事務組合や第三セクターなども含めた自治体全体の財務情報を把握するには向いていません。

そのため、国の指針により、地方公共団体においても民間企業と同じように発生主義と複式簿記の考え方を導入した財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むこととされ、地方公共団体向けに企業会計的手法をとり入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されました。

これを受けて、瀬戸内市では平成20年度決算から普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成し、公表していますが、作成にあたっては、基準モデルはすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が初期の段階から必須とされているため、瀬戸内市の状況から既存の決算統計情報などを活用することにより作成可能な総務省方式改訂モデルを採用しています。

今後は国の推奨する新地方公会計制度を導入するため、固定資産台帳等を整備し、今まで以上に詳細な財務書類の作成と分析を行うことにより、瀬戸内市の特徴や課題を明らかにしたうえで、資産・債務の適切な管理や効率的で効果的な行政経営に活用していくとともに、財務情報を市民の皆さまに対してよりわかりやすく公表してまいります。

## 2. 財務書類に関する基本的事項

### (1) 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象会計、団体などは次のとおりです。

区 分	会計及び団体名等
普通会計	・一般会計
公営事業会計	・国民健康保険特別会計 ・国民健康保険診療施設裳掛診療所特別会計 ・国民健康保険診療施設美和診療所特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・漁業集落排水事業特別会計 ・下水道事業特別会計 ・企業団地造成事業特別会計 ・土地開発事業特別会計 ・病院事業会計 ・水道事業会計
一部事務組合・広域連合	・岡山市町村総合事務組合 ・岡山市町村税整理組合 ・岡山県後期高齢者医療広域連合 ・旭東用排水組合 ・神崎衛生施設組合 ・岡山県広域水道企業団
第三セクター等 ※出資比率が50%以上、あるいは50%未満でも市が行う行政サービスと密接な関連がある法人	・(一社)瀬戸内市緑の村公社 ・(公財)寒風陶芸の里 ・(一財)瀬戸内市振興公社 ・(有)曙の里おく ・(一財)牛窓町水産協会

### (2) 対象年度及び作成基準日

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日(平成26年度末)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (3) 作成基礎数値

総務省方式改訂モデルの作成基準に基づき、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合については、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)及び歳入歳出決算書などの数値を用いています。また、第三セクター等については、各団体で作成している決算書類の数値を用いて作成しています。

#### (4) 貸借対照表

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

「資産」には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、基金などがあります。「負債」とは、地方債や職員の退職手当引当金など将来に負担が発生するもので「将来世代が負担する部分」と言えます。「純資産」とは、資産と負債の差額で「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

さらに、「純資産」は、公共資産等の財源として既に投下され、拘束されてしまっている財源と、まだ拘束されていない財源とに分けることができます。

また、貸借対照表は左側の資産合計と右側の負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

〈貸借対照表の構成〉

[財産]	[財源]
<b>【資産】</b>	<b>【負債】</b>
これまでに形成された行政サービスを提供するための財産 (有形固定資産、売却可能資産、出資金、貸付金、基金、現金預金、未収金等)	将来の世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	<b>【純資産】</b>
	これまでの世代の負担 (国県補助金、これまでに収納した税金等)

公共資産、投資等  
(公共資産整備に関係しない基金等を除く)

〈貸借対照表の分解図〉

公共資産等	公共資産等財源の地方債	その他の資産	公共資産等財源以外の地方債
	公共資産等整備 国県補助金等		他団体補助充 分の地方債
	公共資産等整備 一般財源等		その他の負債
	資産評価差額		その他 一般財源等

#### (5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費の「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料など受益者負担額を表す「経常収益」を対比させた財務書類です。このため、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

また、性質別（人件費、物件費など）と目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されているため、性質別、目的別の双方からコストの状況の把握が可能であり、目的別に「経常行政コスト」に対する受益者負担の割合も把握することができます。

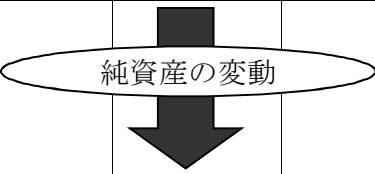
〈行政コスト計算書の構成〉

<b>【経常行政コスト a】</b>	(目的別行政コスト)				
(性質別行政コスト)					
	人件費、物件費等			福祉、教育等	
<b>【経常収益 b】</b>					
<b>【純経常行政コスト】(a-b)</b>					

## (6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税などの収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

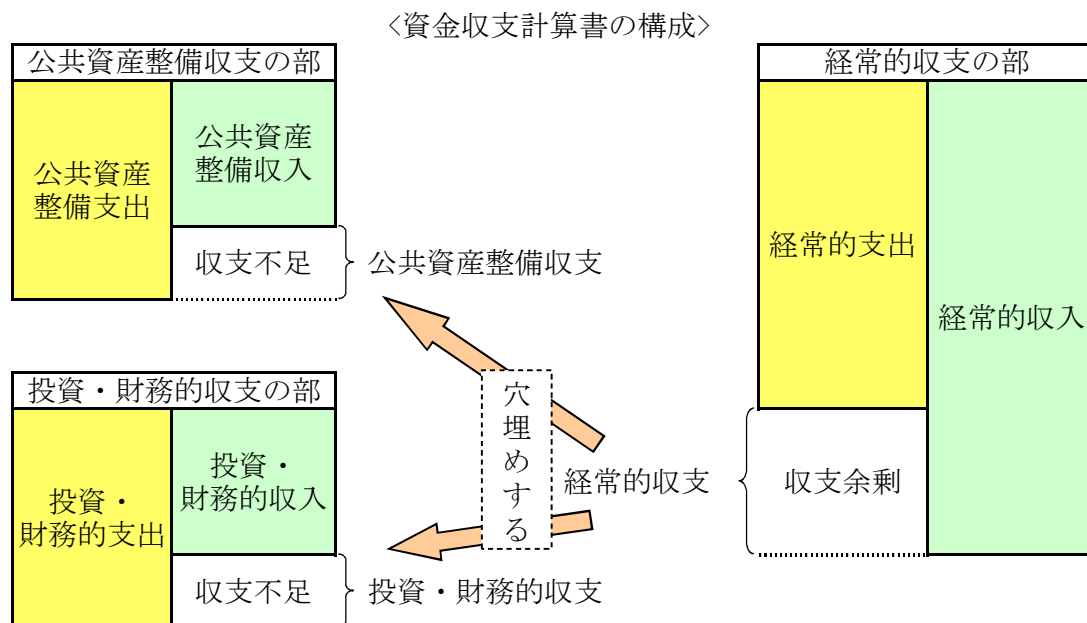
「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分であり、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を意味しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト 一般財源 補助金等受入 ⋮					
期末純資産残高					

## (7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の収入・支出の動きを性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した現金主義による財務書類です。3つの区分とは、日常の行政活動による資金収支の状況を表している「経常的収支の部」、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表している「公共資産整備収支の部」、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表している「投資・財務的収支の部」です。

なお、3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。



## (8) 財務書類4表の関係

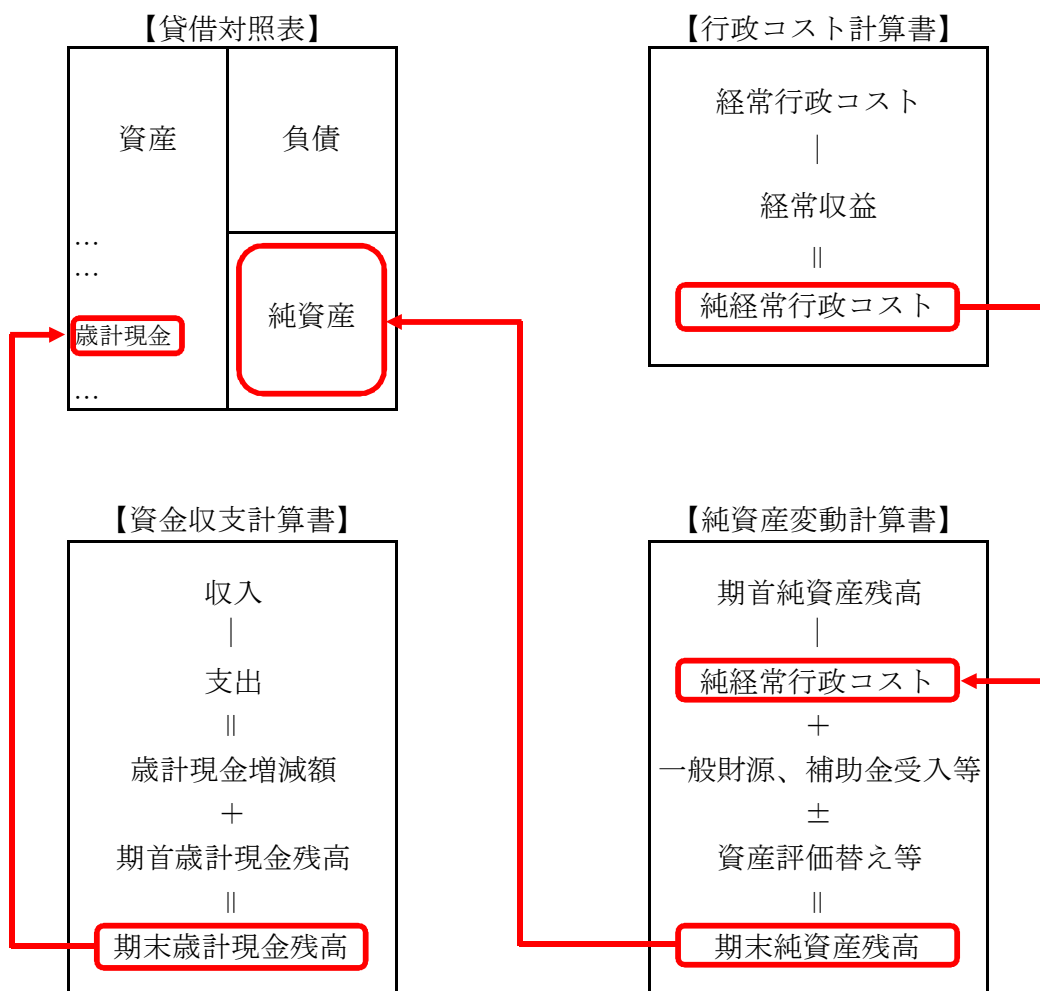
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細であり、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

〈財務書類4表の関係〉





### 3. 普通会計財務書類4表

#### (1) 普通会計貸借対照表の概要

【貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)				(単位：百万円)			
項目	25年度	26年度	増減	項目	25年度	26年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>46,311</b>	<b>45,474</b>	<b>△ 837</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>17,401</b>	<b>17,063</b>	<b>△ 338</b>
(1)有形固定資産	46,230	45,395	△ 835	(1) 地方債	14,663	14,400	△ 263
①生活インフラ・国土保全	17,900	17,731	△ 169	(2) 長期未払金	0	0	0
②教育	13,435	13,467	32	(3) 退職手当引当金	2,738	2,663	△ 75
③福祉	1,909	1,829	△ 80	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
④環境衛生	1,655	1,532	△ 123	<b>2 流動負債</b>	<b>1,777</b>	<b>1,596</b>	<b>△ 181</b>
⑤産業振興	4,564	4,336	△ 228	(1) 翌年度償還予定地方債	1,627	1,438	△ 189
⑥消防	1,294	1,192	△ 102	(2) 短期借入金	0	0	0
⑦総務	5,473	5,308	△ 165	(3) 未払金	0	0	0
(2)売却可能資産	81	79	△ 2	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>6,602</b>	<b>7,105</b>	<b>503</b>	(5) 賞与引当金	150	158	8
(1)投資及び出資金	1,838	1,981	143	<b>負債合計</b>	<b>19,178</b>	<b>18,659</b>	<b>△ 519</b>
(2)貸付金	101	93	△ 8	<b>1 公共資産等整備 国県補助金等</b>	<b>6,782</b>	<b>6,582</b>	<b>△ 200</b>
(3)基金等	4,092	4,546	454	<b>2 公共資産等整備 一般財源等</b>	<b>37,652</b>	<b>38,051</b>	<b>399</b>
①その他特定目的基金	2,811	3,209	398	<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 5,435</b>	<b>△ 4,528</b>	<b>907</b>
②土地開発基金	372	375	3	<b>4 資産評価差額</b>	<b>41</b>	<b>△ 90</b>	<b>△ 131</b>
③退職手当組合積立金	909	962	53	<b>純資産合計</b>	<b>39,040</b>	<b>40,015</b>	<b>975</b>
(4)長期延滞債権	637	534	△ 103				
(5)回収不能見込額	△ 66	△ 49	17				
<b>3 流動資産</b>	<b>5,305</b>	<b>6,095</b>	<b>790</b>				
(1)現金預金	5,245	6,047	802				
①財政調整基金	3,491	3,890	399				
②減債基金	1,146	1,168	22				
③歳計現金	608	989	381				
(2)未収金	60	48	△ 12				
①地方税	68	52	△ 16				
②その他	9	11	2				
③回収不能見込額	△ 17	△ 15	2				
<b>資産合計</b>	<b>58,218</b>	<b>58,674</b>	<b>456</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,218</b>	<b>58,674</b>	<b>456</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源	25年度	26年度	増減
①国県補助金等	6,567	6,246	△ 321
②地方債	1,342	1,289	△ 53
③一般財源等	1,036	942	△ 94
	4,189	4,015	△ 174
※2 債務負担行為に関する情報	25年度	26年度	増減
①物件の購入等に係るもの	0	515	515
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③その他	566	489	△ 77
※3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,808百万円(25年度:12,775百万円)については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです			
※4 普通会計の将来負担に関する情報	25年度	26年度	増減
普通会計の将来負担額	33,434	33,086	△ 348
基金等将来負担軽減資産	25,949	26,856	907
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,485	6,230	△ 1,255
※5 有形固定資産のうち土地の現在高	25年度	26年度	増減
有形固定資産の減価償却累計額	8,339	8,400	61
	46,249	48,008	1,759



資産合計は、前年度と比較して4億56百万円増の586億74百万円となっています。

また、負債合計は前年度と比較して5億19百万円減の186億59百万円、純資産合計は前年度と比較して9億75百万円増の400億15百万円となっています。

資産に対する負債の比率は31.8%であり、現在ある資産の約3分の1を将来世代が負担しているという見方ができます。

## (i) 資産の部

### ①公共資産

#### ア. 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の行政目的別に分類して計上しています。減価償却は、土地以外の有形固定資産について、定められた耐用年数に基づいて、残存価額ゼロの定額法により取得の翌年度から行っています。

ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

平成26年度末での有形固定資産は、453億95百万円で資産全体の77.4%となっています。目的別では、道路や河川、住宅などの「生活インフラ・国土保全」が39.1%と最も多く、続いて学校や公民館、体育施設などの「教育」が29.7%、庁舎やコミュニティ施設などの「総務」が11.7%などとなっています。

#### イ. 売却可能資産

売却可能資産には、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもので「売却可能価額」で評価し、有形固定資産から振替処理を行うこととなります。売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての公共資産ですが、本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、現時点で明らかに遊休地と認められるもののうち、売却が見込まれる公共資産を計上しています。また、売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎として算出しています。

本市では、土地の評価額が下落傾向にあること等により、前年度と比較して2百万円減額の79百万円となっています。

### ②投資等

#### ア. 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金を計上しています。

本市では、19億81百万円で資産全体の3.4%となっています。主なものは、岡山県広域水道企業団への出資金が7億11百万円、病院事業会計への出資金が8億14百万円となっています。

連結対象団体などの財政状況が一定以上悪化した場合、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておく科目として「投資損失引当金」がありますが、本市では該当がないため計上されていません。

## イ. 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。回収期限が到来しているにもかかわらず回収できていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されます。

本市では、93百万円で資産全体の0.2%となっています。主なものは、奨学資金貸付金が88百万円、住宅新築資金等貸付金が5百万円となっています。

## ウ. 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。また、本市では、職員に対する退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に加入しているため、「退職手当組合積立金」も含まれます。

本市では、45億46百万円で資産全体の7.7%となっています。主なものは、まちづくり振興基金が19億47百万円、土地開発基金が4億6百万円、退職手当組合積立金が9億62百万円となっています。前年度と比較して4億54百万円増額しています。

## エ. 長期延滞債権

長期延滞債権には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

本市では、5億34百万円で資産全体の0.9%となっています。主なものは、住宅新築資金等貸付金が3億43百万円、市税が1億62百万円、奨学資金貸付金が9百万円となっています。前年度と比較して1億3百万円減額しています。

## オ. 回収不能見込額

回収不能見込額には、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。市税は、債権者数が多数であるため、「過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」で算出した不納欠損実績率を用いて算出しています。貸付金や使用料などについては、債権者ごとに個別で回収可能性を判断し、債務者の居所が不明なものや死亡などの理由により完全に回収ができない状態のものについて全額を回収不能見込額としています。

本市では、貸付金及び長期延滞債権の合計額6億27百万円のうち、49百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。主なものは、市税が47百万円、生業資金貸付金が2百万円となっています。

## ③流動資産

### ア. 現金預金

現金預金には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる財政調整基金や減債基金、その年度の収入から支出を差し引いた残高の歳計現金を計上しています。

本市では、60億47百万円で資産全体の10.3%となっています。内訳としては、財政調整基金が38億90百万円、減債基金が11億68百万円、歳計現金9億89百万円となっています。前年度と比較して8億2百万円増額しています。

## イ. 未収金

未収金には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されるため、現年度調定分の収入未済額ということになります。また、長期延滞債権と同様に回収不能見込額を計上します。

本市では、48百万円で資産全体の0.1%となっています。主なものは、市税が52百万円、生活保護費返還金が3百万円となっていますが、市税の15百万円を回収不能見込額として差し引いています。前年度と比較して12百万円減額しています。

## (ii) 負債の部

### ①固定負債

#### ア. 地方債

地方債には、地方債全体のうち翌々年度以降に償還される金額を計上しています。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

本市では、144億円で負債・純資産全体の24.5%となっています。

#### イ. 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののうちまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで翌々年度以降の支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

#### ウ. 退職手当引当金

退職手当引当金には、当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するという考え方にに基づき、退職手当の期末要支給額を算定しています。

本市では、26億63百万円で負債・純資産全体の4.5%となっています。退職手当組合積立金が9億62百万円ですので、退職手当引当金との差額17億1百万円については、将来の税収などで賄わなければならないことがわかります。

#### エ. 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

### ②流動負債

#### ア. 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、地方債全体のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

本市では、14億38百万円で負債・純資産全体の2.5%となっています。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。本市の場合、地方債の総額は、158億37百万円となっています。平成26年度は前年度に比べ投資的事業が減少したこと等により、地方債発行額が抑制されたため、前年度と比較して4億52百万円の減額となっています。

#### イ. 短期借入金

短期借入金には、収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

#### ウ. 未払金

未払金には、固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

#### エ. 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額が計上されます。本市では、退職手当組合に加入しているため、市から退職手当を支払いませんので、ここには計上されていません。

#### オ. 賞与引当金

賞与引当金には、翌年度に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額を計上しています。

本市では、1億58百万円で負債・純資産全体の0.3%となっています。

### (iii) 純資産の部

#### ①公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金等を計上しています。

本市では、65億82百万円で負債・純資産全体の11.2%となっています。

#### ②公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金と建設地方債を除いた金額を計上しています。

本市では、380億51百万円で負債・純資産全体の64.9%となっています。

#### ③その他一般財源等

その他一般財源等には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

本市では、マイナス45億28百万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち45億28百万円については用途が既に拘束されていることとなります。具体的には、臨時財政対策債や減税補填債などの赤字地方債や、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、国の施策による部分も大きく、多くの自治体がマイナスになるものと考えられます。特に臨時財政対策債や減税補填債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄われることになっています。

#### ④資産評価差額

資産評価差額には、「売却可能資産」の取得金額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されています。

本市では、売却可能資産の取得金額と売却可能価額との差額でマイナス90百万円となっています。

以上について、3ページ2. (4)の分解図のように貸借対照表を分解してみると、次のようになります。

＜貸借対照表の分解図＞

公共資産等 [ 51,531 ]	公共資産等財源 の地方債 [ 6,988 ]	その他の資産 [ 7,143 ]	公共資産等財源 以外の地方債 [ 7,908 ]
	公共資産等整備 国県補助金等 [ 6,582 ]		他団体補助充 当の地方債 [ 942 ]
	公共資産等整備 一般財源等 [ 38,051 ]		その他の負債 [ 2,821 ]
	資産評価差額 [ △ 90 ]		その他 一般財源等 [ △ 4,528 ]

※「投資等」のうち退職手当組合積立金、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は、その他の資産に分類

これを見ると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。「公共資産等」の総額515億31百万円に対して、約14%を将来負担の地方債、約13%を国県補助金等で賄い、残りの約73%を一般財源等により負担済みであることがわかります。

#### (iv) 注記

貸借対照表には本表以外に注記情報も記載されています。

##### ①他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金及び負担金により形成された資産整備の金額を計上しています。したがって、本表に計上された資産にこの注記金額を合算した金額が、市全体での資産整備の金額になります。

本市では、62億46百万円となっています。自団体で整備した公共資産と合算すると517億2千万円となり、約12%の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

##### ②債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。

本市では、10億4百万円となっています。主なものは、農業用施設整備などに係る償還負担金として3億36百万円、図書館整備工事監理等委託及び工事請負費として5億15百万円を計上しています。

### ③交付税措置地方債の金額

交付税措置地方債の金額には、地方債現在高のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

本市では、地方債残高158億37百万円のうち128億8百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。地方債残高から交付税措置額を差し引いた実質的な地方債負担は、30億29百万円となっています。前年度と比較して4億85百万円減額しています。

### ④普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、財政健全化法による健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を計上しています。

本市では、330億86百万円の将来負担に対して、268億56百万円の将来負担軽減資産があり、差し引きの62億3千万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。地方債償還額等充当基金残高の増額などにより、前年度と比較して12億55百万円減額しています。

### ⑤土地及び減価償却累計額

土地及び減価償却累計額には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を計上しています。これにより、土地以外の償却資産の金額とどの程度減価償却が進んでいるかを把握することができます。

本市では、有形固定資産総額453億95百万円のうち土地が84億円となっていますので、償却資産は369億95百万円となります。これに対して減価償却累計額は480億8百万円となっていますので、償却資産の取得価額850億3百万円に対して約56%の減価償却が進んでいることとなります。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

【行政コスト計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人件費	2,520	19.1%	73	431	375	171	83	422	792	173			
退職手当引当金繰入等	167	1.3%	5	30	33	14	6	36	41	2			
賞与引当金繰入額	159	1.2%	4	27	24	11	5	27	50	11			
<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>2,846</b>	<b>21.6%</b>	<b>82</b>	<b>488</b>	<b>432</b>	<b>196</b>	<b>94</b>	<b>485</b>	<b>883</b>	<b>186</b>			
物件費	2,332	17.7%	49	788	350	522	108	104	401	10			
維持補修費	112	0.8%	17	19	5	8	19	3	41				
減価償却費	1,758	13.4%	514	420	87	140	294	123	180				
<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>4,202</b>	<b>31.9%</b>	<b>580</b>	<b>1,227</b>	<b>442</b>	<b>670</b>	<b>421</b>	<b>230</b>	<b>622</b>	<b>10</b>			
社会保障給付	2,484	18.9%		31	2,306	147							
補助金等	620	4.7%	3	42	125	92	240	29	85	4			
他会計等への支出額	2,619	19.9%	660		1,409	164	386						
他団体への公共資産整備補助金等	148	1.1%	35		42	41	26		4				
<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>5,871</b>	<b>44.6%</b>	<b>698</b>	<b>73</b>	<b>3,882</b>	<b>444</b>	<b>652</b>	<b>29</b>	<b>89</b>	<b>4</b>			
支払利息	209	1.6%									209		
回収不能見込計上額	45	0.3%										45	
その他行政コスト													
<b>その他のコスト 計</b>	<b>254</b>	<b>1.9%</b>									<b>209</b>	<b>45</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,173</b>		<b>1,360</b>	<b>1,788</b>	<b>4,756</b>	<b>1,310</b>	<b>1,167</b>	<b>744</b>	<b>1,594</b>	<b>200</b>	<b>209</b>	<b>45</b>	
構成比率			10.3%	13.6%	36.1%	9.9%	8.9%	5.6%	12.1%	1.5%	1.6%	0.3%	一般財源振替額
使用料・手数料	322		8	54	130	60	6	12	22		2		28
分担金・負担金・寄附金	117			1	85	8	4		17				2
<b>経常収益 合計 B</b>	<b>439</b>		<b>8</b>	<b>55</b>	<b>215</b>	<b>68</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>39</b>		<b>2</b>		<b>30</b>
<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>12,734</b>		<b>1,352</b>	<b>1,733</b>	<b>4,541</b>	<b>1,242</b>	<b>1,157</b>	<b>732</b>	<b>1,555</b>	<b>200</b>	<b>207</b>	<b>45</b>	<b>△ 30</b>



【行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

[性質別]

[目的別]

[性質別]					[目的別]					
項目		25年度	26年度	増減	項目		25年度	26年度	増減	
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	2,524	2,520	△ 4	経 常 行 政 コ ス ト	生活インフラ・国土保全	1,190	1,360	170	
	退職手当引当金繰入等	279	167	△ 112		教育	1,687	1,788	101	
	賞与引当金繰入額	150	159	9		福祉	4,527	4,756	229	
	<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>2,953</b>	<b>2,846</b>	<b>△ 107</b>		環境衛生	1,400	1,310	△ 90	
	物件費	2,191	2,332	141		産業振興	1,631	1,167	△ 464	
	維持補修費	84	112	28		消防	799	744	△ 55	
	減価償却費	1,764	1,758	△ 6		総務	1,469	1,594	125	
	<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>4,039</b>	<b>4,202</b>	<b>163</b>		議会	205	200	△ 5	
	社会保障給付	2,279	2,484	205		支払利息	381	209	△ 172	
	補助金等	1,034	620	△ 414		回収不能見込計上額	16	45	29	
	他会計等への支出額	2,246	2,619	373		その他	0	0	0	
	他団体への公共資産整備補助金等	357	148	△ 209		<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,305</b>	<b>13,173</b>	<b>△ 132</b>	
	<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>5,916</b>	<b>5,871</b>	<b>△ 45</b>		経常収益	使用料・手数料	326	322	△ 4
	支払利息	381	209	△ 172		分担金・負担金・寄附金	109	117	8	
回収不能見込計上額	16	45	29	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>435</b>	<b>439</b>	<b>4</b>			
その他行政コスト	0	0	0	<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>12,870</b>	<b>12,734</b>	<b>△ 136</b>			
<b>その他のコスト 計</b>	<b>397</b>	<b>254</b>	<b>△ 143</b>							
<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,305</b>	<b>13,173</b>	<b>△ 132</b>							

(i) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は、前年度と比較して1億32百万円減額の131億73百万円となっています。

①性質別行政コスト

ア. 人にかかるコスト

人にかかるコストは、28億46百万円で全体の21.6%となっています。職員の給与費及び当該年度に退職手当の引当金として新たに繰り入れたコストを計上しています。行政目的別にみると、総務、福祉、消防、教育のコストが大きくなっています。平成26年度は退職手当引当金繰入等の額が前年に比べ減額したこと等により、1億7百万円減額となっています。

イ. 物にかかるコスト

物にかかるコストは、42億2百万円で全体の31.9%となっています。物件費、維持補修費に加え、有形固定資産の経年劣化等に伴い価値が減少したと認められるコストを減価償却費として計上しています。行政目的別にみると、施設の維持管理費など物件費が大きい教育、環境衛生、総務や、減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全、産業振興のコストが大きくなっています。教育情報機器整備を行ったこと等により、前年度と比較して1億63百万円増額しています。

#### ウ. 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、58億71百万円で全体の44.6%と最も比率が高くなっています。なかでも児童手当や自立支援法支払給付費などの扶助費である社会保障給付や、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金である他会計等への支出額が、年々増加傾向にあります。行政目的別にみると、社会保障給付や他会計等への支出額が大きい福祉、農業用施設整備などに係る償還負担金など補助金等が大きい産業振興のコストが大きくなっています。国営吉井川農業水利事業償還金の償還が終了したこと等により補助金等が減額し、前年度と比較して45百万円減額しています。

#### エ. その他のコスト

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額であり、2億54百万円で全体の1.9%となっています。前年度と比較して1億43百万円減額しています。

#### ②目的別行政コスト

目的別行政コストのうち、福祉が47億56百万円で全体の36.1%と最も比率が高くなっています。次いで比率が高いものは、教育で13.6%、総務で12.1%となっています。福祉は社会保障給付や他会計等への支出、教育費は施設の管理や人件費、総務については人件費のコストが大きいことが比率の高い要因となっています。増額している主なものは、国の施策による臨時福祉給付金等により社会保障給付費が増額した福祉、下水道事業特別会計への繰出金が増額したことにより、他会計等への支出額が増額した生活インフラ・国土保全となっています。

#### (ii) 経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する使用料や負担金などの受益者負担額を計上しています。総額は前年度と比較して4百万円増額の4億39百万円となっており、そのうち保育所保育料などがある福祉が約49%を占めています。

#### (iii) 純経常行政コスト

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの127億34百万円は、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄わなければならないコストということになります。前年度と比較して1億36百万円減額しています。

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純資産変動計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

項目	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
<b>期首純資産残高</b>	<b>39,040</b>	<b>6,782</b>	<b>37,652</b>	<b>△ 5,435</b>	<b>41</b>
純経常行政コスト	△ 12,734 ①			△ 12,734	
一般財源	(11,681)				
地方税	4,933 ②			4,933	
地方交付税	5,540 ③			5,540	
その他行政コスト充 当財源	1,208 ④			1,208	
補助金等受入	2,332	107		2,225 ⑤	
(経常損益 ①～⑤の計)				1,172	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64			△ 64	
公共資産除売却損 益	5			5	
投資損失					
損失補償等引当金 繰入等					
科目振替					
公共資産整備への 財源投入			451	△ 451	
公共資産処分による 財源増					
貸付金・出資金等へ の財源投入			926	△ 926	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 454	454	
減価償却による財源増		△ 307	△ 1,451	1,758	
地方債償還等に伴う財 源振替			1,005	△ 1,005	
資産評価替えによる変 動額	△ 130				△ 130
無償受贈資産受入					
その他	△ 114		△ 78	△ 36	
<b>期末純資産残高</b>	<b>40,016</b>	<b>6,582</b>	<b>38,051</b>	<b>△ 4,528</b>	<b>△ 89</b>

### (i) 純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を、その他一般財源等の欄にマイナス計上しています。一般財源には、地方税、地方交付税、地方譲与税や各種交付金などのその他行政コスト充当財源を計上しています。また、国県補助金のうち、公共資産等の財源になった金額を公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の金額をその他一般財源等に計上しています。

本市では、純経常行政コスト127億34百万円に対して、地方税など経常的な一般財源が116億81百万円、経常的なコストに対する補助金が23億32百万円となっており、12億79百万円の余剰が生じています。つまり、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを経常的な収入で賄い、さらに生じた余剰分は純資産の増加に寄与したことがわかります。余剰が生じている要因としては、景気の持ち直しによる地方税収の増などにより、前年度に比べて増額しています。

### (ii) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上しています。

本市では、災害復旧事業費を64百万円、公共資産の売却に伴う利益5百万円を計上しています。

### (iii) 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を行ったものが科目振替となります。

#### ①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、公共資産整備に4億51百万円、貸付金・出資金等に9億26百万円の一般財源が投入されたこととなります。

#### ②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源になったため、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、貸付金・出資金等の回収により4億54百万円の一般財源が回収されたこととなります。

### ③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、国県補助金等を財源とする部分3億7百万円、一般財源等を財源とする部分14億51百万円の合計17億58百万円を、その他一般財源等へ振り替えるものです。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少することになります。

### ④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わるようになります。公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債10億5百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で3億99百万円（380億51百万円－376億52百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

#### (iv) 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入にそれぞれ計上されます。

土地の評価差額によるものと、有価証券の時価評価によるもので1億3千万円を変動額として計上しています。

#### (v) 純資産の変動

これらの純資産の変動の結果、本市の純資産は全体として9億75百万円増額しています。公共資産等に投下された国県補助金等は減価償却の方が大きく2億円の減額、一般財源が3億99百万円の増額となっています。また、非拘束的な一般財源は9億7百万円増額していることがわかります。これを貸借対照表から見ると、次のようになります。

〈貸借対照表の増減〉

1 公共資産	△ 837	1 固定負債	△ 338
2 投資等	503	2 流動負債	△ 181
3 流動資産	790	負債合計	△ 519
資産合計	456	純資産合計	975

貸借対照表の増減を見ると、負債よりも資産の伸びが上回った分だけ、純資産が増額していることがわかります。資産の増額の主な要因としては、流動資産の財政調整基金や歳計現金の増額、投資等のその他特定目的基金が増額したこと等によるものです。公共資産については、整備より減価償却による減額の方が大きかったため、減額となっています。純資産が増額したことにより、将来のための蓄積ができ、将来世代の負担が減額していることがわかりますが、公共資産が減額していることから、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持、更新するための投資が十分ではない状況といえます。

#### (4) 普通会計資金収支計算書の概要

【資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	25年度	26年度	増減	項 目	25年度	26年度	増減
<b>1 経常的収支の部</b>				<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
人件費	3,035	2,967	△ 68	投資及び出資金	3	3	
物件費	2,191	2,333	142	貸付金	30	31	1
社会保障給付	2,279	2,484	205	基金積立額	927	1,243	316
補助金等	1,034	621	△ 413	定額運用基金への繰出支出	3	5	2
支払利息	382	209	△ 173	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	633	779	146
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,604	1,871	267	地方債償還額	1,645	1,626	△ 19
その他支出	104	175	71	長期未払金支払支出	0	0	
<b>支 出 合 計</b>	<b>10,629</b>	<b>10,660</b>	<b>31</b>	<b>支 出 合 計</b>	<b>3,241</b>	<b>3,687</b>	<b>446</b>
地方税	4,683	4,983	300	国県補助金等	0	0	
地方交付税	5,757	5,540	△ 217	貸付金回収額	46	41	△ 5
国県補助金等	2,014	2,146	132	基金取崩額	11	12	1
使用料・手数料	314	310	△ 4	地方債発行額	132	175	43
分担金・負担金・寄附金	101	99	△ 2	公共資産等売却収入	22	5	△ 17
諸収入	87	131	44	その他収入	178	371	193
地方債発行額	509	445	△ 64	<b>収 入 合 計</b>	<b>389</b>	<b>604</b>	<b>215</b>
基金取崩額	35	288	253	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,852</b>	<b>△ 3,083</b>	<b>△ 231</b>
その他収入	660	730	70				
<b>収 入 合 計</b>	<b>14,160</b>	<b>14,672</b>	<b>512</b>	翌年度繰上充用金増減額			
<b>経常的収支額</b>	<b>3,531</b>	<b>4,012</b>	<b>481</b>	当年度歳計現金増減額	110	381	271
				期首歳計現金残高	498	608	110
				期末歳計現金残高	608	989	381
<b>2 公共資産整備収支の部</b>							
公共資産整備支出	1,589	961	△ 628	※1 一時借入金に関する情報			
公共資産整備補助金等支出	357	147	△ 210	① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。			
他会計等への建設費充当財源繰出支出	155	185	30	② 一時借入金の借入限度額は、25年度、26年度ともに3,000百万円です。			
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,101</b>	<b>1,293</b>	<b>△ 808</b>	③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。			
国県補助金等	356	186	△ 170	※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報			
地方債発行額	1,153	554	△ 599	収入総額	16,081	16,021	△ 60
基金取崩額	22	0	△ 22	地方債発行額	△ 1,793	△ 1,175	618
その他収入	1	5	4	財政調整基金等取崩額	0	0	
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,532</b>	<b>745</b>	<b>△ 787</b>	支出総額	△ 15,971	△ 15,640	331
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 569</b>	<b>△ 548</b>	<b>21</b>	地方債元利償還額	1,867	1,829	△ 38
				財政調整基金等積立額	606	421	△ 185
				<b>基礎的財政収支</b>	<b>790</b>	<b>1,456</b>	<b>666</b>

### (i) 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

支出合計は106億6千万円で、主なものは、人件費が29億67百万円、社会保障給付が24億84百万円、物件費が23億33百万円などとなっています。他会計の事務費等充当財源の繰出しや、社会保障費、物件費の増額により、前年度と比較して31百万円増額しています。

収入合計は146億72百万円で、主なものは、地方交付税が55億4千万円、地方税が49億83百万円、国県補助金等が21億46百万円などとなっており、多くの部分を国などに依存していることがわかります。地方税や国県補助金等、基金取崩額が増額となったため、前年度と比較して5億12百万円の増額となっています。

この結果、経常的収支の40億12百万円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### (ii) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出と財源である補助金、借金などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出合計は12億93百万円で、市が直接行う公共資産整備支出が9億61百万円、他団体などを通じて行う公共資産整備補助金等支出が1億47百万円などとなっています。前年度は学校教育施設の耐震化整備事業や、デジタル無線整備事業の実施などがあり、公共資産整備に対する支出が大幅に増額しており、当年度も図書館整備事業や市営住宅建設事業を行っていますが、前年度と比較して8億8百万円減額となっています。

収入合計は7億45百万円で、国県補助金等が1億86百万円、地方債発行額が5億54百万円などとなっています。前年度と比較して7億87百万円減額しており、この主な要因としては、公共資産整備の財源である地方債の発行が5億99百万円の減額となっています。

この結果、公共資産整備収支は5億48百万円の赤字となっています。

### (iii) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収、借金などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

支出合計は36億87百万円で、主なものは、地方債償還額が16億26百万円、基金積立額が12億43百万円、他会計等への公債費等充当財源繰出支出が7億79百万円などとなっています。下水道事業への繰出金の増額に伴う他会計等への公債費等充当財源繰出支出や財政調整基金などへの基金積立額が増額したため、前年度と比較して4億46百万円増額しています。

収入合計は、貸付金回収額など6億4百万円となっています。前年度と比較して2億15百万円増額しています。

この結果、投資・財務的収支は30億83百万円の赤字となっています。



#### (iv) 歳計現金

この結果、公共資産整備収支の不足額（５億４８百万円）と投資・財務的収支の不足額（３０億８３百万円）は、経常的収支の余剰額（４０億１２百万円）で補填することになります。１年間で３億８１百万円の歳計現金が増額し、期末の歳計現金残高は９億８９百万円となっています。

#### (v) 注記

##### ①一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は、資金収支計算書に計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報のため、一時借入金の限度額や借入利子額が注記されています。

##### ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還、財政調整基金と減債基金の積立及び取崩を除いた基礎的な収支情報が注記されています。

歳計現金の増額は３億８１百万円となっていますが、地方債の発行額が元利償還額を下回っていることや財政調整基金及び減債基金残高が増額しているため、基礎的財政収支は１４億５６百万円の黒字となっています。

## 4. 普通会計財務書類を活用した分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

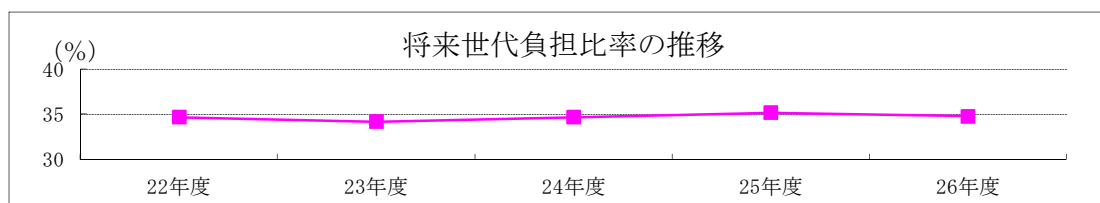
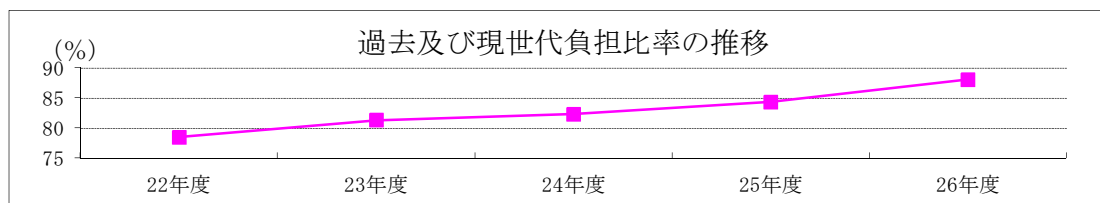
※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債残高」には、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資金から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①公共資産合計	47,443	46,766	46,492	46,311	45,474
②純資産合計	37,251	38,034	38,273	39,040	40,015
③地方債残高	16,459	16,008	16,140	16,290	15,837
過去及び現世代負担比率(②/①)	78.5%	81.3%	82.3%	84.3%	88.0%
将来世代負担比率(③/①)	34.7%	34.2%	34.7%	35.2%	34.8%



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
79.6%	67.0%	66.8%	76.3%	96.7%	77.1%	87.9%	85.6%	85.9%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
31.4%	42.4%	34.3%	28.0%	23.7%	29.7%	24.9%	33.2%	25.9%

平成26年度の過去及び現世代負担比率は88.0%で、前年度と比較して3.7ポイント増加しており、また、将来世代負担比率は34.8%で、前年度と比較して0.4ポイント減少しています。平成22年度からの推移では、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率ともに増加傾向となっています。県内他市との比較でも、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率ともに平均よりも高い水準にあります。今後も着実に地方債の償還を進め、新たな社会資本形成にあたっては過度に将来世代の負担が増えないように留意する必要があります。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

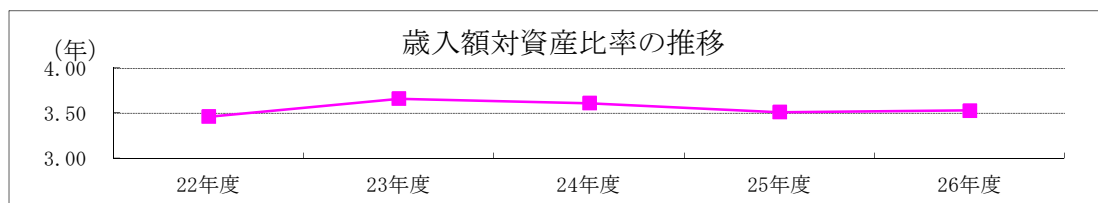
$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもあります。平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。また、歳入総額が減少しつつ比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①歳入総額	16,460	15,625	15,889	16,579	16,629
②資産合計	56,903	57,123	57,382	58,218	58,674
歳入額対資産比率(②/①)[年]	3.46	3.66	3.61	3.51	3.53



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.79年	2.95年	2.9年	3.45年	4.94年	4.98年	4.25年	3.61年	4.66年

平成26年度の比率は3.53年で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。資産合計が増加していることが要因となっています。平成22年度から微増傾向にありますが、資産増加の原因が基金を主とした流動資産の増加によるものなので、前述の注意事項には当たりません。県内他市との比較では平均よりも低い水準にあります。

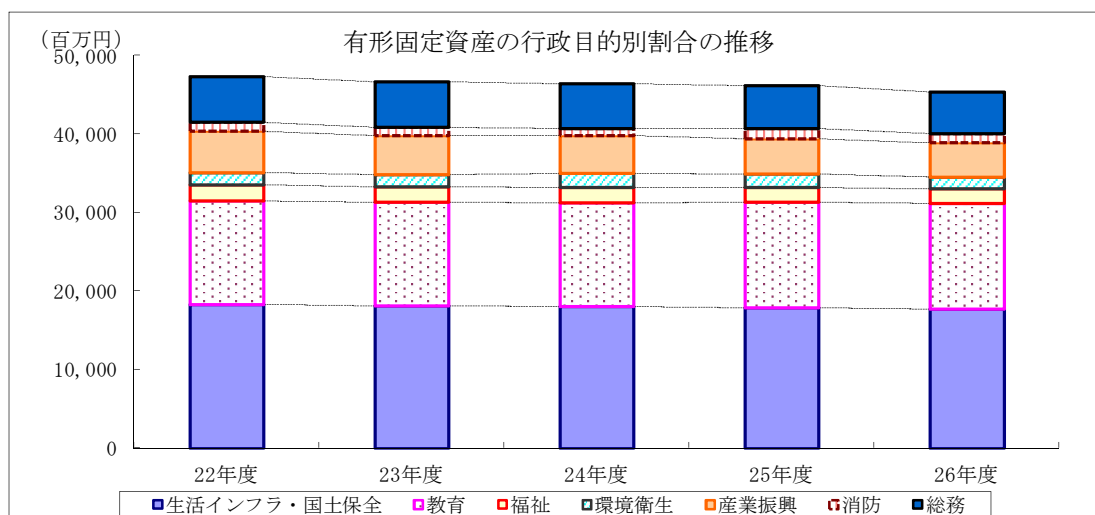
## (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

社会資本の形成割合を示す指標であり、割合が低いからその行政分野のサービスが低いということではありません。なお、この分析では資産形成に関する本市の政策の結果が反映されますので、長い期間の推移を見ることによって、特徴がより明らかになります。

(単位:百万円)

行政目的	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	18,321	38.8%	18,164	38.9%	18,035	38.9%	17,900	38.7%	17,731	39.0%
教育	13,166	27.8%	13,148	28.2%	13,228	28.5%	13,435	29.1%	13,467	29.7%
福祉	2,071	4.4%	2,009	4.3%	1,980	4.3%	1,909	4.1%	1,829	4.0%
環境衛生	1,569	3.3%	1,500	3.2%	1,797	3.9%	1,655	3.6%	1,532	3.4%
産業振興	5,246	11.1%	5,005	10.7%	4,770	10.3%	4,564	9.9%	4,336	9.6%
消防	1,146	2.4%	1,030	2.2%	947	2.0%	1,294	2.8%	1,192	2.6%
総務	5,829	12.3%	5,818	12.5%	5,647	12.2%	5,473	11.8%	5,308	11.7%
有形固定資産合計	47,348	100.0%	46,674	100.0%	46,404	100.0%	46,230	100.0%	45,395	100.0%



平成26年度の割合は、生活インフラ・国土保全が39.0%と最も高く、次いで教育29.7%、総務11.7%となっています。平成22年度からの推移では、生活インフラ・国土保全、教育の構成比が高くなってきており、道路整備や校舎改修などの資産形成が重点的に行われていることがわかります。

#### (4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

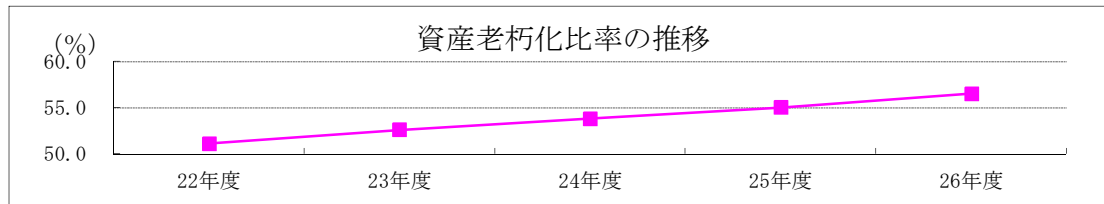
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を用います。

比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。全体の平均的な値は、35～50%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

行政目的	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
					有形固定資産	土地	減価償却累計	比率
生活インフラ・国土保全	36.7%	38.3%	39.9%	41.4%	17,731	3,619	10,654	43.0%
教育	40.1%	41.3%	42.3%	43.0%	13,467	1,458	9,453	44.0%
福祉	56.4%	58.5%	60.3%	62.5%	1,829	598	2,271	64.8%
環境衛生	70.3%	72.2%	68.9%	71.7%	1,532	145	3,965	74.1%
産業振興	77.4%	78.8%	80.2%	81.4%	4,336	1,090	15,476	82.7%
消防	63.1%	67.4%	70.7%	64.5%	1,192	135	2,228	67.8%
総務	42.0%	43.3%	45.6%	47.9%	5,308	1,355	3,961	50.1%
有形固定資産合計	51.1%	52.6%	53.8%	55.0%	45,395	8,400	48,008	56.5%



平成26年度の全体の比率は56.5%で、前年度と比較して1.5ポイント増加し、老朽化が進んでいます。行政目的別にみると比率が高い順に、産業振興が82.7%、環境衛生が74.1%、消防が67.8%となっています。なかでも比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農業用施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。前年度と比較すると、すべての行政目的別において老朽化が進んでいることになります。

今後も比率が上昇することが見込まれますが、一定の水準となるよう計画的な維持更新のための投資及び老朽化した資産の除却を行う必要があります。

### (5) 受益者負担比率

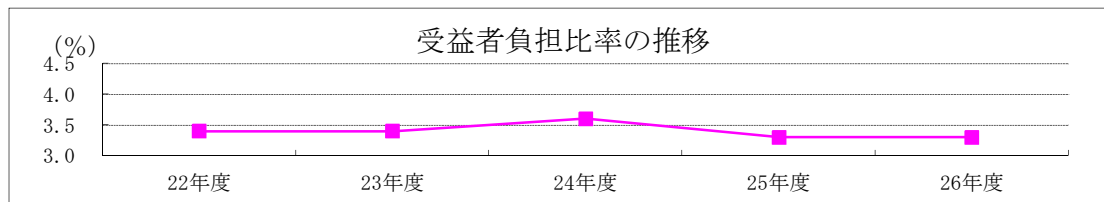
受益者負担比率とは、行政コスト計算書の経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

この比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、受益者負担の水準の見直しを検討する必要があります。平均的な値は、2～8%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①経常収益	432	440	467	435	439
②経常行政コスト	12,651	13,043	13,142	13,305	13,173
受益者負担比率①/②	3.4%	3.4%	3.6%	3.3%	3.3%



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.9%	4.7%	4.1%	5.7%	5.0%	2.6%	2.7%	3.2%	3.3%

平成26年度の比率は3.3%で、前年度と同率となっています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。受益者負担の適正化や施設利用率の向上により収入の確保を図る必要があります。

### (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率とは、行政サービスに要したコストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは資産が効率的に活用されているかを分析できる指標であり、次の計算式により算定したものです。

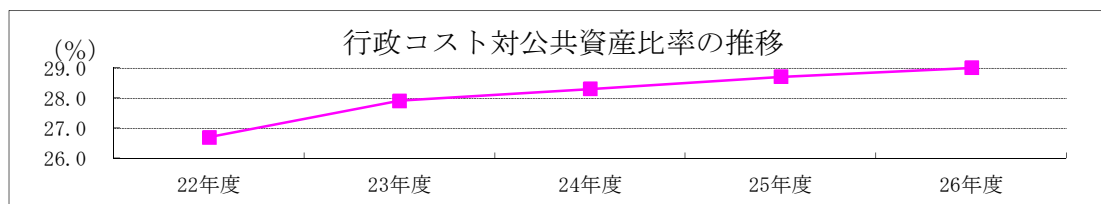
$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性も考えられます。逆に比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性も考えられます。全体の平均的な値は、10～30%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
					行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		比率 ①/②
					金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	5.3%	6.1%	6.5%	6.6%	1,360	10.3%	17,731	39.0%	7.7%
教育	11.9%	12.0%	12.4%	12.6%	1,788	13.6%	13,467	29.6%	13.3%
福祉	220.1%	226.9%	231.7%	237.1%	4,756	36.1%	1,829	4.0%	260.0%
環境衛生	88.0%	96.1%	79.7%	84.6%	1,310	10.0%	1,532	3.4%	85.5%
産業振興	29.9%	33.7%	32.1%	35.7%	1,167	8.9%	4,336	9.5%	26.9%
消防	59.4%	66.3%	79.2%	61.7%	744	5.6%	1,192	2.6%	62.4%
総務・議会・その他	27.8%	29.2%	30.0%	30.6%	1,794	13.6%	5,308	11.7%	33.8%
支払利息	—	—	—	—	209	1.6%	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	45	0.3%	—	—	—
売却可能資産	—	—	—	—	—	—	81	0.2%	—
合計	26.7%	27.9%	28.3%	28.7%	13,173	100.0%	45,476	100.0%	29.0%



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
22.6%	23.2%	32.0%	24.5%	22.4%	16.5%	22.1%	24.7%	18.8%

平成26年度の全体の比率は29.0%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。これは、公共資産が減少したことが原因です。福祉を見ると、社会保障の給付サービスなどが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は7.7%と低い比率となっています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

### (7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率とは、行政コスト計算書の純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

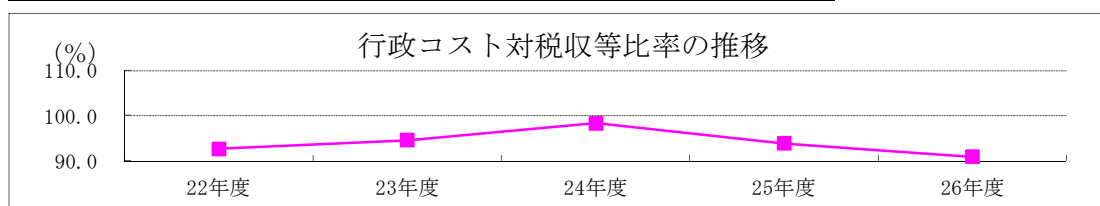
※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入(その他一般財源等の列)」は純資産変動計算書の数値を用います。



比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又は両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又は両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。平均的な値は、90～110%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①純経常行政コスト	12,219	12,603	12,675	12,870	12,734
②一般財源	10,869	11,152	10,747	11,329	11,681
③補助金等受入(その他一般財源等)	2,315	2,170	2,150	2,370	2,332
行政コスト対税収比率①/(②+③)	92.7%	94.6%	98.3%	93.9%	90.9%



平成26年度の比率は90.9%で、100%を下回っており、純資産が増加していることがわかります。これは、地方税の増額が主な要因となっています。貸借対照表を見ると、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減され、さらに翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることがわかります。

## (8) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数とは、市の地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標であり、次の計算式により算定したものです。

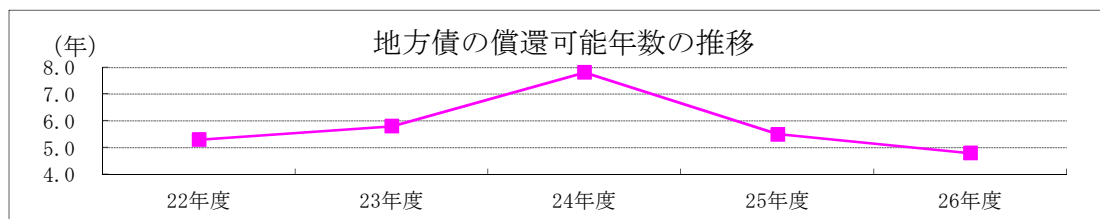
$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保する必要があります。安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①地方債残高	16,459	16,008	16,140	16,290	15,837
②経常的収支額	3,114	2,783	2,080	2,987	3,279
地方債の償還可能年数①/②[年]	5.3	5.8	7.8	5.5	4.8





【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
6.2年	9.4年	14.9年	9.4年	4.9年	4.6年	4.0年	5.8年	4.5年

平成26年度の償還可能年数は4.8年で、前年度と比較して0.7ポイント減少しています。これは経常的な収入が増加し、返済原資が増加したことが原因です。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

**(9) 有形固定資産の更新資金手当比率**

有形固定資産の更新資金の手当率とは、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることによって、更新資金がどの程度準備できているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

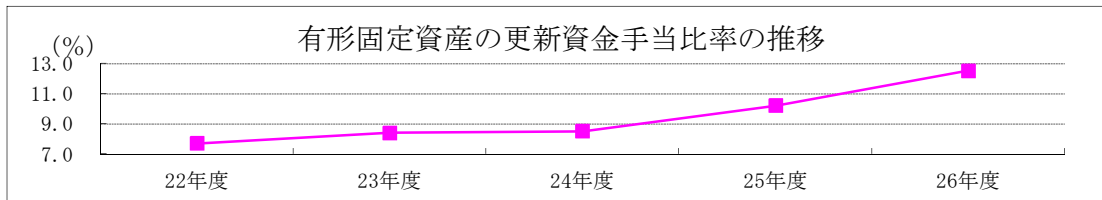
$$\text{有形固定資産の更新資金手当比率(\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

※「歳計現金」は繰越明許費に伴うものは除いた金額を用います。「基金」は財政調整基金、岡山いこいの村施設整備基金、地域福祉基金、教育施設等整備基金、美術館基金、公共施設等再編整備基金の合計額を用います。

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。単純に考えると、減価償却費と同額の資金を毎年度積立てていくと、耐用年数経過後には元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替えなどができる計算になります。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①減価償却累計額	40,953	42,729	44,486	46,249	48,008
②歳計現金	363	464	373	462	885
③基金	2,787	3,145	3,417	4,240	5,095
有形固定資産の更新資金手当比率(②+③)÷①	7.7%	8.4%	8.5%	10.2%	12.5%



平成26年度の比率は12.5%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しています。大規模な公共資産の整備は、財源の確保や世代間の負担の公平性という観点から、事業内容によっては地方債を活用して施設整備を行うこととなります。さらに、国や県などの補助金を活用することもあります。

また、基金を施設の更新のみに活用することはできないため、今後も基金の増額を図り更新資金を確保していく必要があります。

**(10) 市民一人当たりの財務書類**

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模などにより単純な他団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりの金額で算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より市民が実感を持てる数値として表すことができます。

平均な値としては、資産額が100万円～300万円の間、負債額が30万円～100万円の間の金額になります。ただし、過疎地域の団体や合併特例事業債を活用して多額の資産形成を行った団体では高額になる傾向があります。また、経常行政コストは20万円～50万円の間の金額になります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	25年度	26年度	増減	科目	25年度	26年度	増減
<b>1公共資産</b>	<b>1,202</b>	<b>1,186</b>	<b>△ 16</b>	<b>1固定負債</b>	<b>452</b>	<b>445</b>	<b>△ 7</b>
(1)有形固定資産	1,200	1,184	△ 16	(1)地方債	381	376	△ 5
①生活インフラ・国土保全	464	463	△ 1	(2)長期未払金			
②教育	349	351	2	(3)退職手当引当金	71	69	△ 2
③福祉	50	48	△ 2	(4)損失補償等引当金			
④環境衛生	43	40	△ 3	<b>2流動負債</b>	<b>46</b>	<b>41</b>	<b>△ 5</b>
⑤産業振興	118	113	△ 5	(1)翌年度償還予定地方債	42	37	△ 5
⑥消防	34	31	△ 3	(2)短期借入金			
⑦総務	142	138	△ 4	(3)未払金			
(2)売却可能資産	2	2	0	(4)翌年度支払予定退職手当			
<b>2投資等</b>	<b>172</b>	<b>185</b>	<b>13</b>	(5)賞与引当金	4	4	0
(1)投資及び出資金	48	52	4	<b>負債合計</b>	<b>498</b>	<b>486</b>	<b>△ 12</b>
(2)貸付金	3	2	-1	<b>1公共資産等整備</b>	<b>176</b>	<b>171</b>	<b>△ 5</b>
(3)基金等	106	118	12	<b>国県補助金等</b>			
②その他特定目的基金	73	83	10	<b>2公共資産等整備</b>	<b>977</b>	<b>993</b>	<b>16</b>
③土地開発基金	10	10	0	<b>一般財源等</b>			
⑤退職手当組合積立金	23	25	2	<b>3その他一般財源等</b>	<b>△ 141</b>	<b>△ 118</b>	<b>23</b>
(4)長期延滞債権	17	14	△ 3	<b>4資産評価差額</b>	<b>1</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 3</b>
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 1	1	<b>純資産合計</b>	<b>1,013</b>	<b>1,044</b>	<b>31</b>
<b>3流動資産</b>	<b>137</b>	<b>159</b>	<b>22</b>				
(1)現金預金	135	158	23				
①財政調整基金	90	102	12				
②減債基金	30	30	0				
③歳計現金	15	26	11				
(2)未収金	2	1	△ 1				
①地方税	2	1	△ 1				
②その他	0	0	0				
③回収不能見込額	0	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>1,511</b>	<b>1,530</b>	<b>19</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,511</b>	<b>1,530</b>	<b>19</b>

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	74,247	2,144	12,727	11,276	5,102	2,459	12,642	23,041	4,856	0
物にかかるコスト	109,637	15,131	32,027	11,531	17,492	10,977	5,996	16,216	267	0
移転支出的なコスト	153,171	18,209	1,894	101,289	11,576	16,998	769	2,324	112	0
その他のコスト	6,624	0	0	0	0	0	0	0	0	6,624
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>343,679</b>	<b>35,484</b>	<b>46,648</b>	<b>124,096</b>	<b>34,170</b>	<b>30,434</b>	<b>19,407</b>	<b>41,581</b>	<b>5,235</b>	<b>6,624</b>
<b>経常収益計 B</b>	<b>11,457</b>	<b>222</b>	<b>1,439</b>	<b>5,614</b>	<b>1,769</b>	<b>242</b>	<b>317</b>	<b>1,023</b>		<b>831</b>
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>332,222</b>	<b>35,262</b>	<b>45,209</b>	<b>118,482</b>	<b>32,401</b>	<b>30,192</b>	<b>19,090</b>	<b>40,558</b>	<b>5,235</b>	<b>5,793</b>

(住民基本台帳人口:H27.3.31現在38,330人、H26.3.31現在38,547人)

## 5. 連結財務書類4表

### (1) 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体・法人などの個別財務書類は、基本的にそれぞれ固有の会計基準などによって作成され、これを法定決算書類といいます。会計基準などの違いにより、法定決算書類の表示科目が異なることから所定の連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の読替や、統一した評価方法などを適用するために修正を行います。一部事務組合や広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行います。また、連結財務書類は連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクターなどを一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行います。

### (2) 連結貸借対照表の概要

【連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較】

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>1公共資産</b>	<b>45,474</b>	<b>77.5</b>	<b>84,377</b>	<b>83.6</b>	<b>1.86</b>
(1)有形固定資産	45,395	77.4	83,412	82.6	1.84
(2)無形固定資産			885	0.9	皆増
(3)売却可能資産	79	0.1	80	0.1	1.01
<b>2投資等</b>	<b>7,105</b>	<b>12.1</b>	<b>7,653</b>	<b>7.6</b>	<b>1.08</b>
(1)投資及び出資金	1,981	3.4	310	0.3	0.16
(2)貸付金	93	0.2	371	0.4	3.99
(3)基金等	4,546	7.7	6,333	6.2	1.39
(4)長期延滞債権	534	0.9	706	0.7	1.32
(5)その他			51	0.1	皆増
(6)回収不能見込額	△ 49	△ 0.1	△ 118	△ 0.1	2.41
<b>3流動資産</b>	<b>6,095</b>	<b>10.4</b>	<b>8,936</b>	<b>8.8</b>	<b>1.47</b>
(1)資金	6,047	10.3	8,497	8.4	1.41
(2)未収金	63	0.1	295	0.3	4.68
(3)販売用不動産			30	0.0	皆増
(4)その他			148	0.1	皆増
(5)回収不能見込額	△ 15	0.0	△ 34	0.0	2.27
<b>4繰延勘定</b>					
<b>資産合計</b>	<b>58,674</b>	<b>100.0</b>	<b>100,966</b>	<b>100.0</b>	<b>1.72</b>
<b>1固定負債</b>	<b>17,063</b>	<b>29.0</b>	<b>34,760</b>	<b>34.4</b>	<b>2.04</b>
(1)地方公共団体地方債	14,400	24.5	30,403	30.1	2.11
(2)関係団体地方債等			469	0.5	皆増
(3)長期未払金			2	0.0	皆増
(4)引当金	2,663	4.5	3,336	3.3	1.25
(5)その他			550	0.5	皆増
<b>2流動負債</b>	<b>1,596</b>	<b>2.8</b>	<b>2,909</b>	<b>2.9</b>	<b>1.82</b>
(1)翌年度償還予定地方債	1,438	2.5	2,364	2.4	1.64
①地方公共団体	1,438	2.5	2,332	2.3	1.62
②関係団体			32	0.1	皆増
(2)短期借入金			5	0.0	皆増
(3)未払金			273	0.3	皆増
(4)賞与引当金	158	0.3	229	0.2	1.45
(5)その他			38	0.0	皆増
<b>負債合計</b>	<b>18,659</b>	<b>31.8</b>	<b>37,669</b>	<b>37.3</b>	<b>2.02</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,015</b>	<b>68.2</b>	<b>63,297</b>	<b>62.7</b>	<b>1.58</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,674</b>	<b>100.0</b>	<b>100,966</b>	<b>100.0</b>	<b>1.72</b>

【連結貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)

(単位:百万円)

項目	25年度	26年度	増減	項目	25年度	26年度	増減
<b>1公共資産</b>	<b>85,141</b>	<b>84,377</b>	<b>△ 764</b>	<b>1固定負債</b>	<b>34,671</b>	<b>34,760</b>	<b>89</b>
(1)有形固定資産	84,036	83,412	△ 624	(1)地方公共団体地方債	30,708	30,403	△ 305
(2)無形固定資産	1,023	885	△ 138	(2)関係団体地方債等	444	469	25
(3)売却可能資産	82	80	△ 2	(3)長期未払金	3	2	△ 1
<b>2投資等</b>	<b>7,130</b>	<b>7,653</b>	<b>523</b>	(4)引当金	3,516	3,336	△ 180
(1)投資及び出資金	115	310	195	(5)その他	0	550	550
(2)貸付金	385	371	△ 14	<b>2流動負債</b>	<b>2,807</b>	<b>2,909</b>	<b>102</b>
(3)基金等	5,849	6,333	484	(1)翌年度償還予定地方債	2,326	2,364	38
(4)長期延滞債権	840	706	△ 134	①地方公共団体	2,295	2,332	37
(5)その他	77	51	△ 26	②関係団体	31	32	1
(6)回収不能見込額	△ 136	△ 118	18	(2)短期借入金	0	5	5
<b>3流動資産</b>	<b>8,179</b>	<b>8,936</b>	<b>757</b>	(3)未払金	239	273	34
(1)資金	7,553	8,497	944	(4)賞与引当金	209	229	20
(2)未収金	304	295	△ 9	(5)その他	33	38	5
(3)販売用不動産	65	30	△ 35	<b>負債合計</b>	<b>37,478</b>	<b>37,669</b>	<b>191</b>
(4)その他	297	148	△ 149	<b>純資産合計</b>	<b>62,974</b>	<b>63,297</b>	<b>323</b>
(5)回収不能見込額	△ 40	△ 34	6				
<b>4繰延勘定</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>△ 2</b>				
<b>資産合計</b>	<b>100,452</b>	<b>100,966</b>	<b>514</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>100,452</b>	<b>100,966</b>	<b>514</b>

普通会計と比較すると、資産合計は普通会計が586億74百万円に対し、連結では1009億66百万円と422億92百万円(1.72倍)大きくなっています。負債合計は普通会計が186億59百万円に対し、連結では376億69百万円と190億円1千万円(2.02倍)、純資産合計は普通会計が400億15百万円に対し、連結では632億97百万円と232億82百万円(1.58倍)大きくなっています。

前年度と比較すると、資産合計は5億14百万円増額しています。負債合計は1億91百万円の増額、純資産合計は3億23百万円の増額となっています。

(i) 資産の部

普通会計と比較すると、公共資産のうち有形固定資産が380億17百万円(1.84倍)の増となっています。これは、下水道事業の204億2百万円、農業集落排水事業の60億97百万円、水道事業の66億59百万円、神崎衛生施設組合の10億4千万円などが計上されているためです。

投資等では、投資及び出資金は公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金などを内部取引として相殺消去しているため、16億71百万円の減少となっています。一方、基金等は公営事業会計や一部事務組合などの基金が計上されているため、17億87百万円の増となっています。また、長期延滞債権及び回収不能見込額が大きくなっているのは、国民健康保険事業で長期延滞債権1億37百万円、回収不能見込額41百万円などが計上されているためです。

流動資産では、資金が24億5千万円(1.41倍)の増となっています。これは、病院事業の6億81百万円、水道事業の7億69百万円、国民健康保険事業4億18百万円などが計上されているためです。また、未収金及び回収不能見込額が大きくなっているのは、病院事業で未収金1億74百万円、国民健康保険事業で回収不能見込額12百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計では8億35百万円減少していた有形固定資産が水道事業や下水道事業の施設整備などにより6億24百万円の減少に留まっています。また基金等が岡山県後期高齢者医療広域連合の基金の増加などにより4億84百万円、資金が普通会計における財政調整基金の増加などにより9億44百万円増加しています。

## (ii) 負債の部

普通会計と比較すると、固定負債の地方債等が164億72百万円(2.14倍)、流動負債の翌年度償還予定地方債が9億26百万円(1.64倍)の増加となっています。これは、下水道事業の104億3千万円、農業集落排水事業の26億58百万円、水道事業の16億9百万円、企業団地造成事業の7億11百万円などが計上されているためです。また、退職手当などの引当金などは公営事業会計や一部事務組合などの引当金が計上されているため、大きくなっています。

前年度と比較すると、固定負債の地方債等が普通会計や農業集落排水事業、企業団地造成事業の施設整備などに伴う地方債の発行が減少したことにより、2億8千万円の減少となっています。

## (iii) 純資産の部

普通会計と比較すると、純資産全体で232億82百万円(1.58倍)の増加となっていますが、これは、下水道事業の95億83百万円、水道事業の59億14百万円、農業集落排水事業の36億46百万円、神崎衛生施設組合の11億14百万円、岡山県広域水道企業団の5億4千万円、などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計や病院事業、水道事業、下水道事業などの増加により、純資産全体で3億23百万円増加しています。

また、資産に対する負債の比率は、普通会計が31.8%であるのに対し、連結では37.3%と高くなっています。これは、普通会計に比べて連結の方が将来世代の負担が高くなっていることを表しています。以上のことから、普通会計で行う社会資本整備よりも下水道事業や水道事業の整備などの方が、より将来負担が高いことがわかります。

### (3) 連結行政コスト計算書の概要

【連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連結		連単倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,520	19.1	4,104	14.5	1.63
退職手当引当金繰入等	167	1.3	△ 177	(0.6)	(1.06)
賞与引当金繰入額	159	1.2	229	0.8	1.44
<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>2,846</b>	<b>21.6</b>	<b>4,156</b>	<b>14.7</b>	<b>1.46</b>
物件費	2,332	17.7	3,480	12.3	1.49
維持補修費	112	0.9	214	0.8	1.91
減価償却費	1,758	13.3	2,969	10.5	1.69
<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>4,202</b>	<b>31.9</b>	<b>6,663</b>	<b>23.6</b>	<b>1.59</b>
社会保障給付	2,484	18.9	14,107	49.8	5.68
補助金等	620	4.7	2,371	8.4	3.82
他会計等への支出額	2,619	19.9	△ 21	(0.1)	(0.01)
他団体への公共資産整備補助金等	148	1.1	147	0.5	0.99
<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>5,871</b>	<b>44.6</b>	<b>16,604</b>	<b>58.6</b>	<b>2.83</b>
支払利息	209	1.6	530	1.9	2.54
回収不能見込計上額	45	0.3	57	0.2	1.27
その他行政コスト			297	1.0	皆増
<b>その他のコスト 計</b>	<b>254</b>	<b>1.9</b>	<b>884</b>	<b>3.1</b>	<b>3.48</b>
<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,173</b>	<b>100.0</b>	<b>28,307</b>	<b>100.0</b>	<b>2.15</b>
使用料・手数料	322	73.3	327	3.0	1.02
分担金・負担金・寄附金	117	26.7	5,923	54.5	50.62
保険料			2,039	18.8	皆増
事業収益			2,370	21.8	皆増
その他特定行政サービス収入			227	2.1	皆増
他会計補助金等			△ 21	(0.2)	皆増
<b>経常収益 合計 B</b>	<b>439</b>	<b>100.0</b>	<b>10,865</b>	<b>100.0</b>	<b>24.75</b>
<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>12,734</b>		<b>17,442</b>		<b>1.37</b>

【連結行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項目	25年度	26年度	増減	項目	25年度	26年度	増減
	人件費	3,785	4,104		319	支払利息	707
退職手当引当金繰入等	276	△ 177	△ 453	回収不能見込計上額	43	57	14
賞与引当金繰入額	209	229	20	その他行政コスト	446	297	△ 149
<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>4,270</b>	<b>4,156</b>	<b>△ 114</b>	<b>その他のコスト 計</b>	<b>1,196</b>	<b>884</b>	<b>△ 312</b>
物件費	3,213	3,480	267	<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>28,457</b>	<b>28,307</b>	<b>△ 150</b>
維持補修費	184	214	30	使用料・手数料	331	327	△ 4
減価償却費	2,918	2,969	51	分担金・負担金・寄附金	5,864	5,923	59
<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>6,315</b>	<b>6,663</b>	<b>348</b>	保険料	2,044	2,039	△ 5
社会保障給付	13,851	14,107	256	事業収益	2,738	2,370	△ 368
補助金等	2,471	2,371	△ 100	その他特定行政サービス収入	89	227	138
他会計等への支出額	△ 3	△ 21	△ 18	他会計補助金等	△ 21	△ 21	0
他団体への公共資産整備補助金等	357	147	△ 210	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>11,045</b>	<b>10,865</b>	<b>△ 180</b>
<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>16,676</b>	<b>16,604</b>	<b>△ 72</b>	<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>17,412</b>	<b>17,442</b>	<b>30</b>



普通会計と比較すると、経常行政コストは普通会計が131億73百万円に対し、連結では283億7百万円と151億34百万円（2.15倍）大きくなっています。一方で、経常収益は普通会計が4億39百万円に対し、連結では108億65百万円と104億26百万円（24.75倍）大きくなっています。この結果、純経常行政コストは普通会計が127億34百万円に対し、連結では174億42百万円と47億8百万円（1.37倍）大きくなっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは1億5千万円減少しています。また、経常収益は1億8千万円減少しており、この結果、純経常行政コストは3千万円増加しています。

## （i）経常行政コスト

### ①性質別行政コスト

#### ア．人にかかるコスト

普通会計と比較すると、人にかかるコスト全体で13億1千万円（1.46倍）の増加となっています。公営事業会計や一部事務組合などの人件費や引当金が計上されているため、病院事業の7億86百万円、水道事業の1億28百万円、介護保険事業の64百万円などが主なものとなっています。

前年度と比較すると、退職手当等引当金繰入等が大きく減少したため、1億14百万円の減少となっています。

#### イ．物にかかるコスト

普通会計と比較すると、物にかかるコスト全体で24億61百万円（1.59倍）の増加となっています。主な要因として、物件費が11億48百万円の増加で、病院事業の2億45百万円、水道事業の2億13百万円、下水道事業の1億5千万円などが計上され、また、減価償却費が12億11百万円の増加で、下水道事業の5億9百万円、水道事業の2億51百万円、農業集落排水事業の1億68百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、下水道事業や企業団地造成事業における物件費の増加などにより、3億48百万円増加しています。

#### ウ．移転支的コスト

普通会計と比較すると、移転支的コスト全体で107億33百万円（2.83倍）の増加となっています。なかでも社会保障給付は、岡山県後期高齢者医療広域連合の49億66百万円、介護保険事業の35億42百万円、国民健康保険事業の31億9百万円などの計上により、116億23百万円の大幅な増加となっています。また、補助金等は17億51百万円の増加となっており、国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など11億91百万円が計上されたことなどによるものです。一方で、他会計等への支出額は公営企業会計や第三セクターなどに対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、26億4千万円の減少となっています。

前年度と比較すると、国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加などに伴い社会保障給付は増加していますが、補助金等や他団体への公共資産整備補助金等の減少が大きいいため、72百万円減少しています。



#### エ. その他のコスト

普通会計と比較すると、その他のコスト全体で6億3千万円（3.48倍）の増加となっています。主な要因として、支払利息が3億21百万円の増加で、下水道事業の2億4百万円、農業集落排水事業の57百万円、水道事業の38百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支払利息やその他行政コストなどが減少したことにより、3億12百万円減少しています。

#### (ii) 経常収益

普通会計と比較すると、経常収益全体で104億26百万円（24.75倍）の大幅な増となっています。なかでも分担金・負担金・寄附金は、岡山県後期高齢者医療広域連合の29億48百万円、国民健康保険事業の21億51百万円、介護保険事業の10億31百万円などの計上により、58億6百万円の増加となっています。また、新たに保険料が20億39百万円、事業収益が23億7千万円などが計上されています。保険料は国民健康保険税の9億42百万円、介護保険料の7億74百万円、後期高齢者医療保険料の3億23百万円の内訳となっています。事業収益の主なものは、病院事業の10億49百万円、水道事業の8億2百万円、下水道事業の1億52百万円などとなっています。

前年度と比較すると、国民健康保険事業の分担金・負担金・寄附金や水道事業などのその他特定行政サービス収入が増加していますが、企業団地造成事業などの事業収益が減少しているため、1億8千万円減少しています。

以上のことから、連結の経常行政コストは、連結の資産総額1.72倍や負債総額2.02倍と比較して2.15倍と、増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業など社会保障の給付事業を行っている公営事業会計が存在することが主な要因であることがわかります。また、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを原則、受益者負担で賄うこととなっていることが、普通会計に比べて連結の経常収益が大きく増加している要因であることがわかります。

#### (4) 連結純資産変動計算書の概要

##### 【連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書との比較】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率(倍)
<b>期首純資産残高</b>	<b>39,040</b>	<b>62,961</b>	<b>1.61</b>
純経常行政コスト	△ 12,734	△ 17,442	1.37
一般財源	(11,681)	(11,713)	1.00
地方税	4,933	4,933	1.00
地方交付税	5,540	5,540	1.00
その他行政コスト充当財源	1,208	1,240	1.03
補助金等受入	2,332	6,630	2.84
臨時損益	△ 59	△ 95	1.61
出資の受入・新規設立		4	皆増
資産評価替えによる変動額	△ 130	△ 115	0.88
無償受贈資産受入			
その他	△ 114	△ 352	3.09
<b>期末純資産残高</b>	<b>40,016</b>	<b>63,304</b>	<b>1.58</b>

普通会計と比較すると、公営事業会計や第三セクターなどには、普通会計の一般財源にあたるものがほとんどないため、連結の純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。その中で、補助金等受入は42億98百万円(2.84倍)大きくなっています。これは、岡山県後期高齢者医療広域連合の22億39百万円、介護保険事業の14億11百万円、国民健康保険事業の10億75百万円などが計上されているためです。

また、これらの純資産の変動の結果、純資産が、普通会計では9億76百万円増加していますが、連結では3億43百万円増加しています。これは、純経常行政コスト174億42百万円を上回る一般財源117億13百万円や補助金等受入66億3千万円の財源調達などができているためです。

## (5) 連結資金収支計算書の概要

【連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)	項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)
<b>1 経常的収支の部</b>				<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
人件費	2,967	4,465	1.50	投資及び出資金	3	500	166.67
物件費	2,333	3,522	1.51	貸付金	31	90	2.90
社会保障給付	2,484	14,107	5.68	基金積立額	1,243	1,083	0.87
補助金等	621	2,367	3.81	定額運用基金への繰出支出	5	5	1.00
支払利息	209	530	2.54	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	779	0	皆減
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,871	0	皆減	地方債償還額	1,626	2,326	1.43
その他支出	175	596	3.41	長期借入金返済額	0	0	
<b>支出合計</b>	<b>10,660</b>	<b>25,587</b>	<b>2.40</b>	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,983	4,983	1.00	長期未払金支払支出	0	1	皆増
地方交付税	5,540	5,540	1.00	その他支出	0	47	皆増
国県補助金等	2,146	6,719	3.13	<b>支出合計</b>	<b>3,687</b>	<b>4,052</b>	<b>1.10</b>
使用料・手数料	310	315	1.02	国県補助金等	0	159	皆増
分担金・負担金・寄附金	99	5,779	58.37	貸付金回収額	41	103	2.51
保険料	0	2,077	皆増	基金取崩額	12	12	1.00
事業収入	0	2,366	皆増	地方債発行額	175	175	1.00
諸収入	131	275	2.10	長期借入金借入額	0	3	皆増
地方債発行額	445	445	1.00	公共資産等売却収入	5	512	102.40
短期借入金増加額	0	5	皆増	その他収入	371	462	1.25
基金取崩額	288	457	1.59	<b>収入合計</b>	<b>604</b>	<b>1,426</b>	<b>2.36</b>
その他収入	730	799	1.09	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,083</b>	<b>△ 2,626</b>	<b>0.85</b>
<b>収入合計</b>	<b>14,672</b>	<b>29,760</b>	<b>2.03</b>	翌年度繰上充用金増減額	0	0	
<b>経常的収支額</b>	<b>4,012</b>	<b>4,173</b>	<b>1.04</b>	当年度資金増減額	381	912	2.39
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				期首資金残高	608	7,495	12.33
公共資産整備支出	961	2,618	2.72	経費負担割合変更に伴う差額	0	7	皆増
公共資産整備補助金等支出	147	152	1.03	期末資金残高	989	8,414	8.51
他会計等への建設費充当財源繰出支出	185	△ 13	△ 0.07				
<b>支出合計</b>	<b>1,293</b>	<b>2,757</b>	<b>2.13</b>				
国県補助金等	186	541	2.91				
地方債発行額	554	1,423	2.57				
長期借入金借入額	0	0					
基金取崩額	0	45	皆増				
その他収入	5	113	22.60				
<b>収入合計</b>	<b>745</b>	<b>2,122</b>	<b>2.85</b>				
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 548</b>	<b>△ 635</b>	<b>1.16</b>				

【連結資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	25年度	26年度	増減	項 目	25年度	26年度	増減
<b>1経常的収支の部</b>				<b>3投資・財務的収支の部</b>			
人件費	4,494	4,465	△ 29	投資及び出資金	0	500	500
物件費	3,328	3,522	194	貸付金	105	90	△ 15
社会保障給付	13,851	14,107	256	基金積立額	546	1,083	537
補助金等	2,468	2,367	△ 101	定額運用基金への繰出支出	4	5	1
支払利息	707	530	△ 177	地方債償還額	2,193	2,326	133
その他支出	441	596	155	長期借入金返済額	0	0	
<b>支 出 合 計</b>	<b>25,289</b>	<b>25,587</b>	<b>298</b>	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,683	4,983	300	長期未払金支払支出	1	1	
地方交付税	5,757	5,540	△ 217	その他支出	200	47	△ 153
国県補助金等	6,734	6,719	△ 15	<b>支 出 合 計</b>	<b>3,049</b>	<b>4,052</b>	<b>1,003</b>
使用料・手数料	319	315	△ 4	国県補助金等	108	159	51
分担金・負担金・寄附金	5,673	5,779	106	貸付金回収額	121	103	△ 18
保険料	2,041	2,077	36	基金取崩額	11	12	1
事業収入	2,741	2,366	△ 375	地方債発行額	132	175	43
諸収入	168	275	107	長期借入金借入額	3	3	
地方債発行額	509	445	△ 64	公共資産等売却収入	122	512	390
短期借入金増加額	0	5	皆増	その他収入	266	462	196
基金取崩額	125	457	332	<b>収 入 合 計</b>	<b>763</b>	<b>1,426</b>	<b>663</b>
その他収入	689	799	110	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,286</b>	<b>△ 2,626</b>	<b>△ 340</b>
<b>収 入 合 計</b>	<b>29,439</b>	<b>29,760</b>	<b>321</b>	翌年度繰上充用金増減額	0	0	
<b>経常的収支額</b>	<b>4,150</b>	<b>4,173</b>	<b>23</b>	当年度資金増減額	713	912	199
<b>2公共資産整備収支の部</b>				期首資金残高	6,796	7,495	699
公共資産整備支出	3,722	2,618	△ 1,104	経費負担割合変更に伴う差額	20	7	△ 13
公共資産整備補助金等支出	357	152	△ 205	期末資金残高	7,529	8,414	885
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	275	△ 13	△ 288				
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,354</b>	<b>2,757</b>	<b>△ 1,597</b>				
国県補助金等	626	541	△ 85				
地方債発行額	2,319	1,423	△ 896				
長期借入金借入額	48	0	皆減				
基金取崩額	69	45	△ 24				
その他収入	141	113	△ 28				
<b>収 入 合 計</b>	<b>3,203</b>	<b>2,122</b>	<b>△ 1,081</b>				
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,151</b>	<b>△ 635</b>	<b>516</b>				

### (i) 経常的収支の部

普通会計と比較すると、経常的収支の部では、支出合計が149億27百万円（2.40倍）の増加、収入合計が150億88百万円（2.03倍）の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、社会保障給付が116億23百万円の増加で、岡山県後期高齢者医療広域連合の49億66百万円、介護保険事業の35億42百万円、国民健康保険事業の31億9百万円などが計上され、また、人件費が14億98百万円の増加で、病院事業の8億69百万円、水道事業の2億26百万円、介護保険事業の84百万円などが計上されているためです。一方で、他会計等への事務費等充当財源繰出支出は公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、皆減となっています。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収入などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計では国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加に伴う社会保障給付の増加などにより、2億98百万円増加しています。また、収入合計は普通会計における地方税や基金取崩額の増加、岡山県後期高齢者広域連合における基金取崩額の増加などにより、3億21百万円増加しています。

### (ii) 公共資産整備収支の部

普通会計と比較すると、公共資産整備収支の部では、支出合計が14億64百万円（2.13倍）の増加、収入合計が13億77百万円（2.85倍）の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、公共資産整備支出が16億57百万円の増加で、下水道事業の8億8千万円、水道事業の4億4百万円、病院事業の2億9百万円などが計上されているためです。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や地方債発行額などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計や企業団地造成事業の施設整備などに伴う公共資産整備支出が減少したことにより、15億97百万円減少しています。また、公共資産整備支出の減少に伴ない、財源である地方債発行額などが減少したため、収入合計は10億81百万円減少しています。

### (iii) 投資・財務的収支の部

普通会計と比較すると、投資・財務的収支の部では、支出合計が3億65百万円（1.10倍）の増加、収入合計が8億22百万円（2.36倍）の増加となっています。支出合計について、基金積立額については、連結にあたり普通会計資金収支計算書の読替が必要であり、財政調整基金及び減債基金の積立額を差し引いていることにより、普通会計より大幅に小さくなっています。しかし、水道事業の投資及び出資金が大きく増加しているため、支出合計は増加しています。なお、地方債償還額は7億円の増加で、下水道事業の3億54百万円、農業集落排水事業の92百万円、水道事業の86百万円、などが計上されています。また、収入合計の増加の主な要因は、水道事業の公共資産等売却収入、岡山県後期高齢者広域連合の国県補助金等などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計の基金積立額や下水道事業などの地方債償還額の増加により、10億3百万円増加しています。また、収入合計は普通会計のその他の収入が増加したことや水道事業の公共資産売却収入の増加などにより、6億63百万円増加しています。

#### (iv) 資金

普通会計資金収支計算書の資金の範囲（歳計現金）と、連結資金収支計算書における資金の範囲（普通会計にあつては歳計現金＋財政調整基金＋減債基金）は異なるため、連結資金収支計算書の作成にあつては、普通会計資金収支計算書の読替が必要となります。読替後の普通会計の当年度資金増減額は8億2百万円の増、期末資金残高は60億47百万円になります。よつて、連結資金収支計算書の資金は、読替後の普通会計に加えて、公営事業会計や第三セクターなどを連結したものとなります。

この結果、公共資産整備収支の不足額（6億35百万円）と投資・財務的収支の不足額（26億26百万円）は、経常的収支の余剰額（41億73百万円）で補填することになり、1年間で9億12百万円の資金が増加し、期末の資金残高は84億14百万円となっています。

## 6. 連結財務書類を活用した分析

普通会計と同様に分析すると、次のようになります。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債等残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債等残高」には、固定負債の「地方公共団体地方債」、「関係団体地方債等」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

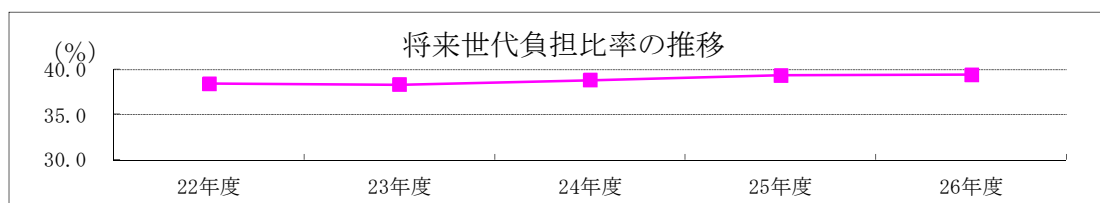
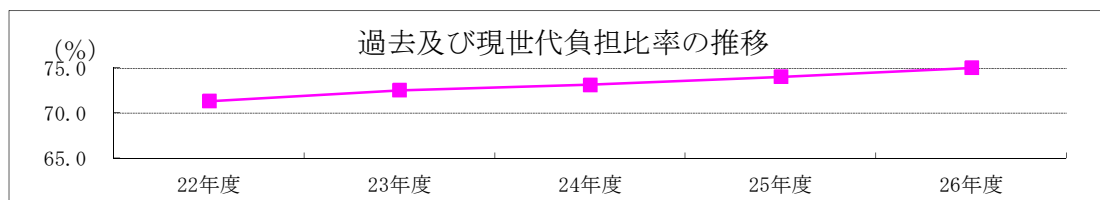
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①公共資産合計	84,377	45,474
②純資産合計	63,297	40,015
③地方債等残高	33,236	15,837
過去及び現世代負担比率(②/①)	75.0%	88.0%
将来世代負担比率(③/①)	39.4%	34.8%

普通会計と比較して、過去及び現世代の負担比率は低く、将来世代の負担比率は高くなっています。このことから、下水道事業や水道事業の整備などは、より将来負担の高い社会資本整備であるといえます。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①公共資産合計	83,807	84,036	84,305	85,141	84,377
②純資産合計	59,793	60,945	61,666	62,974	63,297
③地方債等残高	32,211	32,222	32,669	33,478	33,236
過去及び現世代負担比率(②/①)	71.3%	72.5%	73.1%	74.0%	75.0%
将来世代負担比率(③/①)	38.4%	38.3%	38.8%	39.3%	39.4%



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
72.1%	62.8%	68.4%	72.1%	72.3%	77.9%	78.6%	78.7%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
36.8%	44.5%	37.8%	29.9%	33.4%	35.9%	37.2%	31.8%

平成26年度の過去及び現世代負担比率は75.0%で、前年度と比較して1.0ポイント増加しており、将来世代負担比率は39.4%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

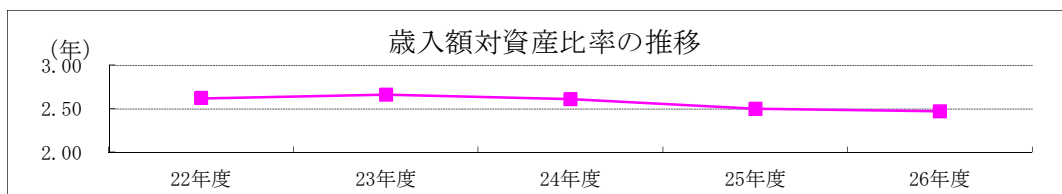
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①歳入総額	40,803	16,629
②資産合計	100,966	58,674
歳入額対資産比率(②/①)[年]	2.47	3.53

普通会計よりも短くなっています。このことから、資産を形成する活動よりも当年度の行政サービスなどの活動を行う公営事業会計や第三セクターなどが多いといえます。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①歳入総額	36,737	36,611	37,814	40,201	40,803
②資産合計	96,381	97,486	98,680	100,452	100,966
歳入額対資産比率(②/①)[年]	2.62	2.66	2.61	2.50	2.47



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
2.86年	2.90年	1.78年	2.68年	3.86年	3.28年	3.16年	3.10年

平成26年度の比率は2.47年で、前年度と比較して0.03ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

## (3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

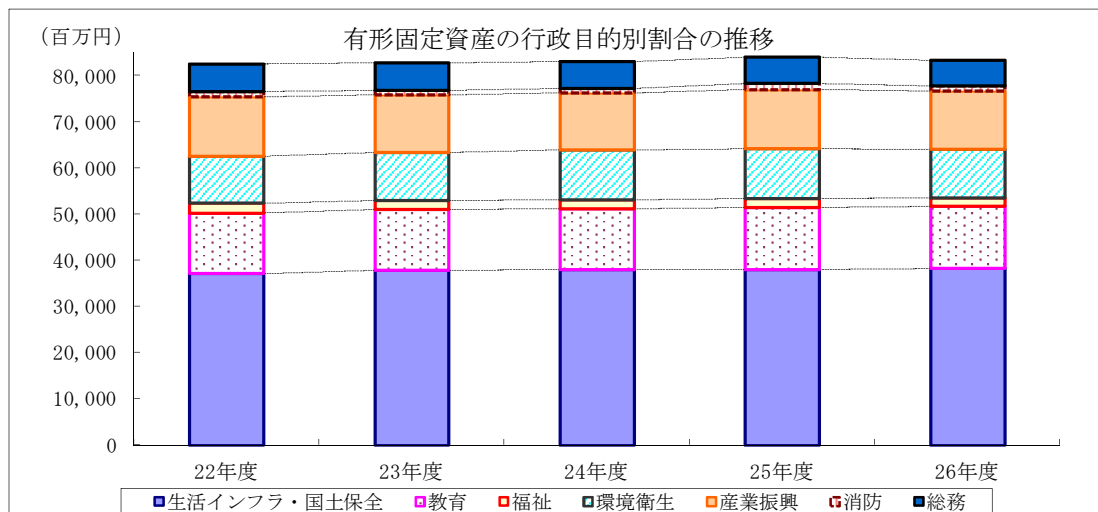
行政目的	連結		普通会計	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	38,268	45.9%	17,731	39.0%
教育	13,467	16.1%	13,467	29.7%
福祉	1,832	2.2%	1,829	4.0%
環境衛生	10,572	12.7%	1,532	3.4%
産業振興	12,559	15.1%	4,336	9.6%
消防	1,191	1.4%	1,192	2.6%
総務	5,523	6.6%	5,308	11.7%
有形固定資産合計	83,412	100.0%	45,395	100.0%

普通会計と比較して、下水道事業や土地開発事業に伴う生活インフラ・国土保全、水道事業や病院事業、神崎衛生施設組合や岡山県広域水道企業団などに伴う環境衛生、農業集落排水事業や漁業集落排水事業などに伴う産業振興が大きく増加しています。



(単位：百万円)

行政目的	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	37,134	44.9%	37,917	45.8%	38,000	45.7%	38,051	45.3%	38,268	45.9%
教育	13,166	15.9%	13,148	15.9%	13,228	15.9%	13,435	16.0%	13,467	16.1%
福祉	2,100	2.5%	2,010	2.4%	1,986	2.4%	1,913	2.3%	1,832	2.2%
環境衛生	10,204	12.4%	10,334	12.5%	10,772	13.0%	10,807	12.8%	10,572	12.7%
産業振興	12,863	15.6%	12,433	15.0%	12,381	14.9%	12,848	15.3%	12,559	15.1%
消防	1,146	1.4%	1,030	1.2%	947	1.1%	1,294	1.5%	1,191	1.4%
総務	6,004	7.3%	6,004	7.2%	5,852	7.0%	5,688	6.8%	5,523	6.6%
有形固定資産合計	82,617	100.0%	82,876	100.0%	83,166	100.0%	84,036	100.0%	83,412	100.0%



平成26年度の割合は、生活インフラ・国土保全が45.9%と最も高く、次いで教育16.1%、産業振興15.1%となっています。前年度からの推移では、生活インフラ・国土保全の構成比が高くなっており、下水道整備事業などが重点的に行われていることがわかります。

#### (4) 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

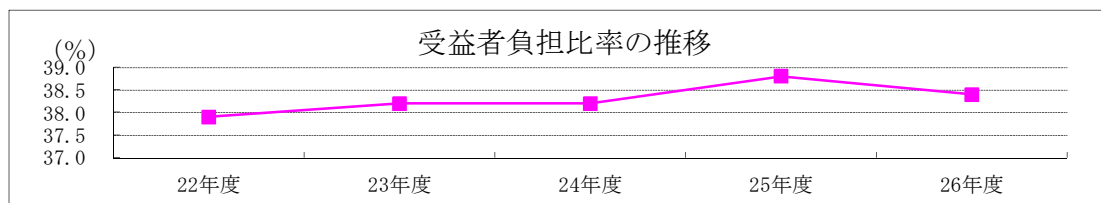
(単位：百万円)

項目	連結	普通会計
①経常収益	10,865	439
②経常行政コスト	28,307	13,173
受益者負担比率①/②	38.4%	3.3%

普通会計よりも高くなっています。このことから、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを受益者負担による収入で賄うこととなっていることがわかります。

(単位：百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①経常収益	10,031	10,466	10,705	11,045	10,865
②経常行政コスト	26,468	27,393	28,015	28,457	28,307
受益者負担比率①/②	37.9%	38.2%	38.2%	38.8%	38.4%



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
38.5%	33.1%	53.3%	40.6%	29.5%	44.1%	33.6%	32.1%

平成26年度の比率は38.4%で、前年度より0.4ポイントの減少しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

## (5) 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

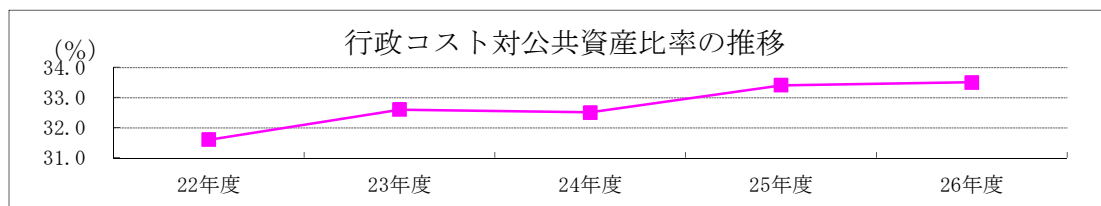
(単位:百万円)

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		行政コスト対公共資産比率	
	金額	構成比	金額	構成比	連結	普通会計
					①/②	①/②
生活インフラ・国土保全	1,483	5.2%	38,268	45.4%	3.9%	7.7%
教育	1,787	6.3%	13,467	16.0%	13.3%	13.3%
福祉	17,232	60.9%	1,832	2.2%	940.6%	260.0%
環境衛生	3,127	11.1%	10,572	12.5%	29.6%	85.5%
産業振興	1,508	5.3%	12,559	14.9%	12.0%	26.9%
消防	764	2.7%	1,192	1.4%	64.1%	62.4%
総務・議会	1,819	6.4%	5,523	6.5%	32.9%	33.8%
支払利息	530	1.9%	—	—	—	—
回収不能見込額	57	0.2%	—	—	—	—
無形固定資産・売却可能資産	—	—	964	1.1%	—	—
合計	28,307	100.0%	84,377	100.0%	33.5%	29.0%

全体の比率は、普通会計よりも高くなっています。これは、福祉が国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障の給付サービスを中心とした公営事業会計などにより、普通会計よりも大幅に高い比率となっているためです。一方で、下水道事業や水道事業など有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全や環境衛生などは、普通会計よりも低い比率となっています。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生活インフラ・国土保全	3.5%	3.6%	3.6%	3.7%	3.9%
教育	11.9%	12.0%	11.9%	12.5%	13.3%
福祉	746.1%	810.7%	820.5%	879.5%	940.6%
環境衛生	29.9%	30.3%	29.1%	30.3%	29.6%
産業振興	14.6%	15.9%	15.9%	15.5%	12.0%
消防	59.9%	67.1%	73.0%	62.4%	64.1%
総務・議会	24.4%	28.7%	29.4%	29.8%	32.9%
支払利息	—	—	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	—
合計	31.6%	32.6%	32.5%	33.4%	33.5%



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
29.0%	26.1%	51.8%	33.9%	20.1%	27.7%	28.6%	23.8%

平成26年度の全体の比率は33.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年)＝地方債等残高÷経常的収支額(地方債発行額、長期借入金借入額及び基金取崩額を除く)

※「地方債等残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

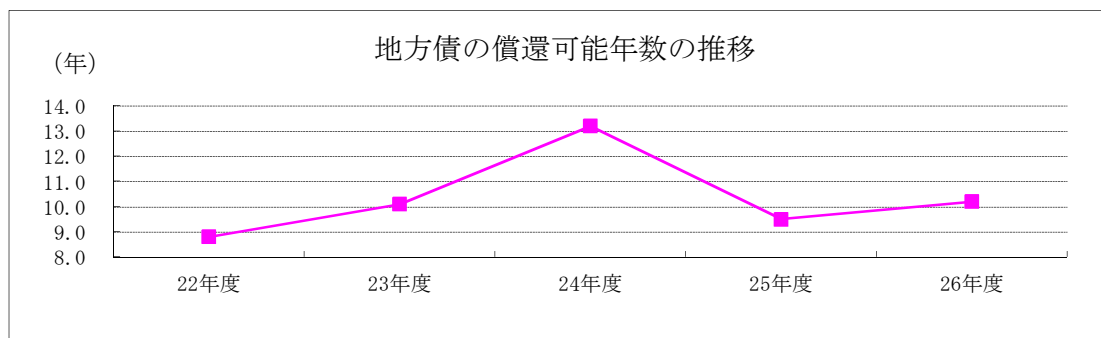
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①地方債等残高	33,236	15,837
②経常的収支額	3,271	3,279
地方債の償還可能年数①/②[年]	10.2	4.8

普通会計より償還可能年数が長くなっています。このことから、病院事業や水道事業、下水道事業などで地方債の残高に見合った事業収入などの経常的な資金の確保が十分できていないといえます。

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①地方債等残高	32,211	32,222	32,668	33,478	33,236
②経常的収支額	3,675	3,184	2,478	3,516	3,271
地方債の償還可能年数①/②[年]	8.8	10.1	13.2	9.5	10.2



【県内他市との比較(平成25年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
9.5年	11.9年	12.5年	7.9年	8.5年	9.0年	7.7年

平成26年度の償還可能年数は10.2年で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも年数が長くなっています。

## (7) 市民一人当たりの財務書類

【市民一人当たりの貸借対照表：連結】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	25年度	26年度	増減	科目	25年度	26年度	増減
<b>1公共資産</b>	<b>2,209</b>	<b>2,201</b>	<b>△ 8</b>	<b>1固定負債</b>	<b>899</b>	<b>907</b>	<b>8</b>
(1)有形固定資産	2,180	2,176	△ 4	(1)地方公共団体地方債	796	793	△ 3
①生活インフラ・国土保全	987	998	11	(2)関係団体地方債等	12	12	0
②教育	348	351	3	(3)長期未払金	0	0	0
③福祉	50	48	△ 2	(4)引当金	91	87	△ 4
④環境衛生	280	276	△ 4	(5)その他	0	15	15
⑤産業振興	333	328	△ 5	<b>2流動負債</b>	<b>73</b>	<b>76</b>	<b>3</b>
⑥消防	34	31	△ 3	(1)翌年度償還予定地方債	60	62	2
⑦総務	148	144	△ 4	(2)短期借入金	0	0	0
(2)無形固定資産	27	23	△ 4	(3)未払金	6	7	1
(3)売却可能資産	2	2	0	(4)賞与引当金	6	6	0
<b>2投資等</b>	<b>185</b>	<b>200</b>	<b>15</b>	(5)その他	1	1	0
(1)投資及び出資金	3	8	5	<b>負債合計</b>	<b>972</b>	<b>983</b>	<b>11</b>
(2)貸付金	10	10	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,634</b>	<b>1,651</b>	<b>17</b>
(3)基金等	152	165	13				
(4)長期延滞債権	22	19	-3				
(5)その他	2	1	△ 1				
(6)回収不能見込額	△ 4	△ 3	1				
<b>3流動資産</b>	<b>212</b>	<b>233</b>	<b>21</b>				
(1)資金	196	222	26				
(2)未収金	8	7	△ 1				
(3)販売用不動産	2	1	△ 1				
(4)その他	7	4	△ 3				
(5)回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
<b>4繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>2,606</b>	<b>2,634</b>	<b>28</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,606</b>	<b>2,634</b>	<b>28</b>

【市民一人当たりの行政コスト計算書：連結】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	108,419	3,925	12,707	15,068	29,832	5,760	13,107	23,147	4,873	0
物にかかるコスト	173,828	32,763	32,028	17,000	45,229	24,647	5,996	15,895	270	0
移転支出的なコスト	433,188	1,627	1,894	414,069	5,570	5,936	826	3,154	112	0
その他のコスト	23,078	366	0	3,422	963	2,997	0	0	0	15,330
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>738,513</b>	<b>38,681</b>	<b>46,629</b>	<b>449,559</b>	<b>81,594</b>	<b>39,340</b>	<b>19,929</b>	<b>42,196</b>	<b>5,255</b>	<b>15,330</b>
<b>経常収益計 B</b>	<b>283,461</b>	<b>6,767</b>	<b>1,439</b>	<b>207,334</b>	<b>57,052</b>	<b>7,996</b>	<b>317</b>	<b>1,042</b>	<b>0</b>	<b>1,514</b>
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>455,052</b>	<b>31,914</b>	<b>45,190</b>	<b>242,225</b>	<b>24,542</b>	<b>31,344</b>	<b>19,612</b>	<b>41,154</b>	<b>5,255</b>	<b>13,816</b>

(住民基本台帳人口:H27.3.31現在38,330人、H26.3.31現在38,547人)

7. 普通会計財務書類4表（本表）

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,399,920
①生活インフラ・国土保全	17,731,013	(2) 長期未払金	
②教育	13,466,676	①物件の購入等	0
③福祉	1,829,223	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,532,253	③その他	0
⑤産業振興	4,336,095	長期未払金計	0
⑥消防	1,191,627	(3) 退職手当引当金	2,663,177
⑦総務	5,308,441	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	45,395,328	固定負債合計	17,063,097
(2) 売却可能資産	79,114		
公共資産合計	45,474,442		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,437,242
①投資及び出資金	1,980,910	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,980,910	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	92,517	(5) 賞与引当金	158,186
(3) 基金等		流動負債合計	1,595,428
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,209,122	負債合計	18,658,525
③土地開発基金	374,742		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	962,543		
基金等計	4,546,407		
(4) 長期延滞債権	534,587		
(5) 回収不能見込額	△ 49,155		
投資等合計	7,105,266		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,889,870		
②減債基金	1,168,334		
③歳計現金	988,745		
現金預金計	6,046,949		
(2) 未収金			
①地方税	51,793		
②その他	10,506		
③回収不能見込額	△ 14,775		
未収金計	47,524		
流動資産合計	6,094,473		
資産合計	58,674,181		
		純資産合計	40,015,656
		負債・純資産合計	58,674,181

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,710,800 千円
②教育	153,993 千円
③福祉	635,193 千円
④環境衛生	887,863 千円
⑤産業振興	1,628,717 千円
⑥消防	29,811 千円
⑦総務	199,248 千円
計	6,245,625 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,288,966 千円
②地方債	941,933 千円
③一般財源等	4,014,726 千円
計	6,245,625 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	514,562 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	489,163 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,808,470千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,086,409 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,837,162 千円	15,837,162 千円	
債務負担行為支出予定額	317,004 千円	0 千円	317,004 千円
公営事業地方債負担見込額	15,119,563 千円		15,119,563 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,752 千円		8,752 千円
退職手当負担見込額	1,803,928 千円	1,803,928 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,856,225 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,459,568 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	282,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,114,227 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,230,184 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,400,490千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,007,680千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,520,106	19.1%	72,932	430,733	375,270	170,954	82,723	422,152	792,524	172,818			0
	(2)退職手当引当金繰入等	167,614	1.3%	5,100	30,201	33,101	13,713	6,383	35,668	41,078	2,370			0
	(3)賞与引当金繰入額	158,186	1.2%	4,162	26,888	23,863	10,882	5,139	26,764	49,552	10,936			0
	小 計	2,845,906	21.6%	82,194	487,822	432,234	195,549	94,245	484,584	883,154	186,124			0
2	(1)物件費	2,332,509	17.7%	48,847	788,008	350,236	521,963	108,118	104,278	400,831	10,228			0
	(2)維持補修費	111,669	0.8%	17,355	19,409	5,030	7,846	18,771	2,731	40,527	0			0
	(3)減価償却費	1,758,222	13.3%	513,773	420,200	86,706	140,688	293,853	122,808	180,194				0
	小 計	4,202,400	31.9%	579,975	1,227,617	441,972	670,497	420,742	229,817	621,552	10,228			0
3	(1)社会保障給付	2,483,860	18.9%		30,982	2,306,077	146,801							0
	(2)補助金等	621,131	4.7%	3,487	41,609	124,545	92,045	240,201	29,474	85,465	4,305			0
	(3)他会計等への支出額	2,619,012	19.9%	659,610	0	1,409,798	163,957	385,647	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	147,045	1.1%	34,857	0	41,986	40,898	25,692	0	3,612				0
	小 計	5,871,048	44.6%	697,954	72,591	3,882,406	443,701	651,540	29,474	89,077	4,305			0
4	(1)支払利息	208,681	1.6%									208,681		0
	(2)回収不能見込計上額	45,213	0.3%										45,213	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	253,894	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	208,681	45,213	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,173,248		1,360,123	1,788,030	4,756,612	1,309,747	1,166,527	743,875	1,593,783	200,657	208,681	45,213	0
( 構 成 比 率 )				10.3%	13.6%	36.1%	9.9%	8.9%	5.6%	12.1%	1.5%	1.6%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	322,023		8,498	53,926	130,176	60,083	5,655	12,143	21,625	0	1,755		0	28,162
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	117,134		0	1,247	85,017	7,739	3,607	0	17,579	0	0		0	1,945
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		439,157		8,498	55,173	215,193	67,822	9,262	12,143	39,204	0	1,755		0	30,107
d/a		3.33%		0.6%	3.1%	4.5%	5.2%	0.8%	1.6%	2.5%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,734,091		1,351,625	1,732,857	4,541,419	1,241,925	1,157,265	731,732	1,554,579	200,657	206,926	45,213	0	△ 30,107

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,040,126	6,781,924	37,652,440	△ 5,434,825	40,587
純経常行政コスト	△ 12,734,091			△ 12,734,091	
一般財源					
地方税	4,932,467			4,932,467	
地方交付税	5,540,065			5,540,065	
その他行政コスト充当財源	1,208,398			1,208,398	
補助金等受入	2,331,808	106,987		2,224,821	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 63,764			△ 63,764	
公共資産除売却損益	4,521			4,521	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			450,573	△ 450,573	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			926,021	△ 926,021	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 453,799	453,799	0
減価償却による財源増		△ 306,839	△ 1,451,383	1,758,222	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,004,915	△ 1,004,915	
資産評価替えによる変動額	△ 130,310				△ 130,310
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 113,564		△ 77,646	△ 35,918	
期末純資産残高	40,015,656	6,582,072	38,051,121	△ 4,527,814	△ 89,723

# 資金収支計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,966,625
物件費	2,332,509
社会保障給付	2,483,860
補助金等	621,067
支払利息	208,681
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,871,500
その他支出	175,433
支出合計	10,659,675
地方税	4,982,956
地方交付税	5,540,065
国県補助金等	2,145,630
使用料・手数料	310,179
分担金・負担金・寄附金	99,146
諸収入	131,405
地方債発行額	444,914
基金取崩額	287,749
その他収入	730,168
収入合計	14,672,212
経常的収支額	4,012,537

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	961,092
公共資産整備補助金等支出	147,045
他会計等への建設費充当財源繰出支出	185,076
支出合計	1,293,213
国県補助金等	186,178
地方債発行額	554,343
基金取崩額	0
その他収入	4,632
収入合計	745,153
公共資産整備収支額	△ 548,060

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,563
貸付金	30,768
基金積立額	1,243,422
定額運用基金への繰出支出	5,178
他会計等への公債費充当財源繰出支出	778,578
地方債償還額	1,626,477
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,686,986
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,997
基金取崩額	11,688
地方債発行額	175,443
公共資産等売却収入	4,521
その他収入	370,954
収入合計	603,603
投資・財務的収支額	△ 3,083,383

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	381,094
期首歳計現金残高	607,651
期末歳計現金残高	988,745

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,020,968	千円
地方債発行額	△	1,174,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	15,639,874	
地方債元利償還額		1,829,080	
財政調整基金等積立額		420,730	
基礎的財政収支		1,456,204	千円



## 8. 連結財務書類4表（本表）

### 連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,267,717	①普通会計地方債	14,399,920
②教育	13,466,676	②公営事業地方債	16,003,538
③福祉	1,832,553	地方公共団体計	30,403,458
④環境衛生	10,572,191	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,558,882	①一部事務組合・広域連合地方債	424,151
⑥消防	1,191,627	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,522,860	③第三セクター等長期借入金	44,896
⑧収益事業	0	関係団体計	469,047
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,837
有形固定資産計	83,412,506	(4) 引当金	3,336,403
(2) 無形固定資産	884,681	（うち退職手当等引当金）	3,332,210
(3) 売却可能資産	79,783	（うちその他の引当金）	4,193
公共資産合計	84,376,970	(5) その他	549,642
		固定負債合計	34,760,387
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	309,900	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	371,282	①地方公共団体	2,331,942
(3) 基金等	6,332,423	②関係団体	31,648
(4) 長期延滞債権	705,632	翌年度償還予定額計	2,363,590
(5) その他	51,378	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	5,000
(6) 回収不能見込額	△ 117,641	(3) 未払金	273,542
投資等合計	7,652,974	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	228,647
3 流動資産		(6) その他	37,690
(1) 資金	8,497,690	流動負債合計	2,908,469
(2) 未収金	294,768		
(3) 販売用不動産	29,701	負債合計	37,668,856
(4) その他	147,765		
(5) 回収不能見込額	△ 33,720	[純資産の部]	
流動資産合計	8,936,204		
		純資産合計	63,297,292
4 繰延勘定	0		
資産合計	100,966,148	負債及び純資産合計	100,966,148

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,103,885	14.5%	130,398	429,981	503,351	1,422,388	209,073	439,971	795,303	173,420			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 176,840	-0.6%	13,021	30,201	43,008	△ 343,583	391	35,668	42,084	2,370			0
(3)賞与引当金繰入額	228,665	0.8%	7,016	26,888	31,216	64,640	11,317	26,764	49,851	10,973			0
小計	4,155,710	14.7%	150,435	487,070	577,575	1,143,445	220,781	502,403	887,238	186,763			0
2 (1)物件費	3,479,798	12.3%	202,446	788,008	558,818	1,045,593	370,176	104,278	400,139	10,340			0
(2)維持補修費	214,042	0.8%	27,357	19,409	5,030	68,641	50,347	2,731	40,527	0			0
(3)減価償却費	2,968,983	10.5%	1,026,015	420,200	87,776	619,408	524,180	122,808	168,596	0			0
小計	6,662,823	23.5%	1,255,818	1,227,617	651,624	1,733,642	944,703	229,817	609,262	10,340	0		0
3 (1)社会保障給付	14,106,958	49.8%	0	30,982	13,923,498	152,208	270	0	0	0			0
(2)補助金等	2,371,026	8.4%	27,509	41,609	1,905,767	40,911	201,985	31,658	117,282	4,305			0
(3)他会計等への支出額	△ 20,521	-0.1%	0	0	0	△ 20,521	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	146,630	0.5%	34,857	0	41,986	40,898	25,277	0	3,612	0			0
小計	16,604,093	58.7%	62,366	72,591	15,871,251	213,496	227,532	31,658	120,894	4,305			0
4 (1)支払利息	530,137	1.9%									530,137		
(2)回収不能見込計上額	57,431	0.2%										57,431	
(3)その他行政コスト	296,993	1.0%	14,027	0	131,146	36,907	114,891	0	0	0			22
小計	884,561	3.1%	14,027	0	131,146	36,907	114,891	0	0	0	530,137	57,431	22
経常行政コスト a	28,307,187		1,482,646	1,787,278	17,231,596	3,127,490	1,507,907	763,878	1,617,394	201,408	530,137	57,431	22
(構成比率)			5.2%	6.3%	60.9%	11.0%	5.3%	2.7%	5.7%	0.7%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	326,850		8,498	53,926	130,176	64,905	5,655	12,143	21,625	0	1,755		0	28,167
2 分担金・負担金・寄附金	5,923,285		52,028	1,247	5,732,494	86,097	5,002	0	18,301	19	0		0	28,097
3 保険料	2,038,517				2,038,517									
4 事業収益	2,370,355		197,347	0	0	1,907,362	265,646	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	226,671		1,515	0	45,940	149,046	30,170	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 20,607		0	0	0	△ 20,607	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,865,071		259,388	55,173	7,947,127	2,186,803	306,473	12,143	39,926	19	1,755		0	56,264
b/a	38.4%		17.5%	3.1%	46.1%	69.9%	20.3%	1.6%	2.5%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,442,116		1,223,258	1,732,105	9,284,469	940,687	1,201,434	751,735	1,577,468	201,389	528,382	57,431	22	△ 56,264

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	62,961,135
純経常行政コスト	△ 17,442,095
一般財源	
地方税	4,932,467
地方交付税	5,540,065
その他行政コスト充当財源	1,240,470
補助金等受入	6,630,360
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 63,764
公共資産除売却損益	△ 32,180
投資損失	0
収益事業純損失	703
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	4,196
資産評価替えによる変動額	△ 115,684
無償受贈資産受入	0
その他	△ 351,737
期末純資産残高	63,303,936

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,465,439
物件費	3,521,842
社会保障給付	14,106,957
補助金等	2,367,110
支払利息	530,137
その他支出	596,145
支 出 合 計	25,587,630
地方税	4,982,956
地方交付税	5,540,065
国県補助金等	6,719,069
使用料・手数料	315,006
分担金・負担金・寄附金	5,779,155
保険料	2,077,514
事業収入	2,365,899
諸収入	275,198
地方債発行額	444,914
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	5,000
基金取崩額	456,686
その他収入	798,836
収 入 合 計	29,760,298
経 常 的 収 支 額	4,172,668

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,618,017
公共資産整備補助金等支出	152,319
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	7,124
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 20,520
支 出 合 計	2,756,940
国県補助金等	540,921
地方債発行額	1,422,581
長期借入金借入額	0
基金取崩額	45,450
その他収入	113,066
収 入 合 計	2,122,018
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 634,922

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	499,911
貸付金	89,816
基金積立額	1,082,534
定額運用基金への繰出支出	5,178
地方債償還額	2,326,255
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,048
収益事業純支出	0
その他支出	46,851
支 出 合 計	4,051,593
国県補助金等	158,806
貸付金回収額	103,477
基金取崩額	11,688
地方債発行額	175,443
長期借入金借入額	2,778
公共資産等売却収入	511,660
収益事業純収入	0
その他収入	461,596
収 入 合 計	1,425,448
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,626,145

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	911,601
期首資金残高	7,494,845
経費負担割合変更に伴う差額	7,761
期末資金残高	8,414,207